

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第35期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 有川 貞広
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 長田 泰賢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月
売上高(百万円)	245,611	248,560	232,681	228,570	229,736
経常利益(百万円)	14,188	13,165	10,179	11,338	12,190
当期純利益(百万円)	8,302	7,704	6,119	6,654	7,021
包括利益(百万円)	-	-	-	-	7,082
純資産額(百万円)	79,043	85,696	90,446	96,017	101,882
総資産額(百万円)	661,258	678,884	661,091	624,530	617,109
1株当たり純資産額(円)	2,529.79	2,741.59	2,892.86	3,070.17	3,256.18
1株当たり当期純利益(円)	265.96	246.81	196.02	213.17	224.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	11.9	12.6	13.7	15.3	16.5
自己資本利益率(%)	11.0	9.4	7.0	7.1	7.1
株価収益率(倍)	11.7	8.5	8.4	10.3	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	191,227	188,241	2,201	28,865	22,243
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	207,345	198,601	1,967	235	798
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	13,510	10,209	21,565	46,028	19,878
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	642	491	17,888	489	2,056
従業員数(人)	869	912	875	861	894
(外、平均臨時雇用者数)	(142)	(134)	(137)	(116)	(138)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)を適用しており、これに合わせて、連結キャッシュ・フロー計算書において、ファイナンス・リース取引、割賦販売及び営業貸付取引等に係るキャッシュ・フローの表示区分を投資活動から営業活動に変更しております。

3. 第35期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2)提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月	第34期 平成22年3月	第35期 平成23年3月
売上高(百万円)	239,611	242,774	226,921	223,023	224,173
経常利益(百万円)	13,984	12,858	10,051	11,016	11,879
当期純利益(百万円)	8,233	7,585	6,117	6,504	6,954
資本金(百万円)	7,896	7,896	7,896	7,896	7,896
発行済株式総数(千株)	31,243	31,243	31,243	31,243	31,243
純資産額(百万円)	78,866	85,358	90,077	95,460	101,200
総資産額(百万円)	660,052	677,965	660,179	623,457	615,679
1株当たり純資産額(円)	2,526.28	2,734.28	2,885.48	3,057.94	3,241.81
1株当たり配当額(円)	31.00	35.00	36.00	38.00	39.00
(うち1株当たり中間配当額)	(14.00)	(15.50)	(17.50)	(18.00)	(19.00)
1株当たり当期純利益(円)	263.72	242.98	195.97	208.35	222.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	11.9	12.6	13.6	15.3	16.4
自己資本利益率(%)	10.9	9.2	7.0	7.0	7.1
株価収益率(倍)	11.8	8.6	8.4	10.5	9.1
配当性向(%)	11.8	14.4	18.4	18.2	17.5
従業員数(人)	739	777	739	723	744
(外、平均臨時雇用者数)	(119)	(108)	(110)	(90)	(108)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第33期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	リコークレジット株式会社として設立。本社を東京都中央区銀座六丁目14番6号に置き、事務用機器を中心にクレジット販売事業及び金融機関提携ローンを中心とした融資事業の営業開始
昭和52年1月	東京（現・首都圏支社）、横浜（現・神奈川支社）、千葉（現・千葉支社）、埼玉（現・関信越支社）の各営業所を開設
昭和52年3月	本社所在地を東京都港区南青山一丁目15番5号に移転
昭和52年6月	事務用機器を中心にリース事業の営業開始
昭和53年3月	車両のリース取扱い開始
昭和53年4月	札幌（現・北海道支社）、仙台（現・東北支社）、名古屋（現・中部支社）、大阪（現・関西支社）、広島（現・中国支社）、福岡（現・九州支社）の各営業所を開設
昭和54年2月	本社所在地を東京都中央区銀座六丁目11番5号に移転
昭和54年7月	レンタル事業の営業開始
昭和55年7月	車両ローンの取扱い開始
昭和56年4月	本社所在地を東京都中央区銀座七丁目11番15号に移転 東京ビジネスレント株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和58年12月	カード事業の営業開始
昭和59年2月	売掛金集金代行業の営業開始
昭和59年4月	商号をリコーリース株式会社に変更
昭和60年10月	兵庫営業所（現・兵庫支社）を神戸市に開設
昭和61年3月	ファクタリング事業の営業開始
昭和63年5月	住宅ローンの取扱い開始
平成3年4月	京滋営業所（現・京滋支社）を京都市に開設
平成5年4月	一般設備機器リースの専門組織として第一営業部（現・特機事業部）を設置
平成6年10月	四国営業所（現・四国支社）を高松市に開設
平成8年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年11月	本社所在地を東京都中央区銀座七丁目16番3号に移転
平成12年1月	第5回ディスクロージャー表彰（東京証券取引所）を受賞
平成12年4月	ビジネスローンセンターを開設
平成12年8月	東京地区において審査業務のセンター化を実施
平成12年11月	ISO9001を取得（販売支援リース分野では当社が初めて）
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成13年11月	ISO14001を取得
平成14年7月	リクレス債権回収株式会社（現・連結子会社）を設立
平成15年1月	第1回個人株主拡大表彰（東京証券取引所）を受賞
平成15年10月	コンプライアンス本部設置と同時に、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度の認証を取得（リース会社では当社が初めて）（現・国際規格であるISO27001）
平成15年12月	債権管理プロセスの品質向上を目指し、関東及び近畿にそれぞれコンタクトセンター、オペレーションセンターを開設
平成16年3月	電子署名法に基づく「特定認証業務の認定」を取得
平成17年12月	テクノレント株式会社（現・連結子会社）の株式を取得
平成18年2月	金融サービス事業部を新設
平成19年1月	第12回ディスクロージャー表彰（東京証券取引所）を受賞
平成20年11月	本社事務所を東京都江東区東雲一丁目7番12号に移転
平成20年12月	日本経済新聞社実施の「第12回環境経営度調査」において金融部門第一位を獲得
平成21年6月	本店所在地を東京都江東区東雲一丁目7番12号に変更

### 3【事業の内容】

当社グループ

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されております。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、下記の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	会社名	事業内容
リース・割賦	リコーリース㈱	事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械等のリース・レンタル・割賦・クレジット事業
	テクノレント㈱	計測機器・情報関連機器等のレンタル
	リクレス債権回収㈱	債権回収
金融サービス	リコーリース㈱	ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス
	東京ビジネスレント㈱	住宅ローンの保証
その他	リコーリース㈱	リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング
	テクノレント㈱	計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

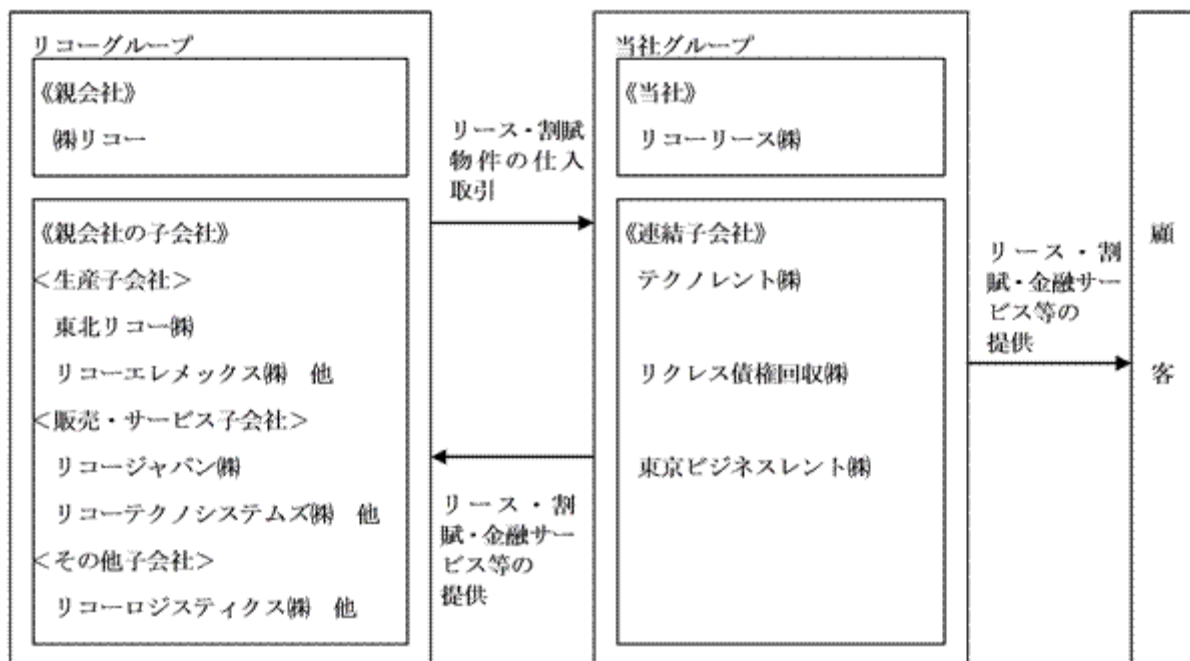
リコーグループ

当社は、親会社である株式会社リコー及びその関係会社により構成されるリコーグループに属しております。リコーグループは、画像&ソリューション、産業及びその他の分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当社は、リコーグループにおける唯一の金融事業会社です。親会社の製品をリース物件として顧客にリース等のサービスを提供する「販売支援リース」は、当社のリース・割賦セグメントにおける主要な活動として展開しております。また、リコーグループに対しては、リース・割賦のほか、金融サービスセグメントに区分される、住宅ローン等リコーグループ社員への貸付、請求書発行・売掛金回収代行サービス、その他に区分される、リコーグループ会社への融資、ファクタリング等のサービス提供を行っております。

#### (事業系統図)

以上に述べた事項を国内における事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## (1)親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)リコー	東京都大田区	135,364	画像&ソリューション、産業及びその他の分野における、開発、生産、販売、サービス等の事業	51.19 (4.27)	リース物件の仕入、ファクタリング、資金の借入、役員の兼任あり。

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 「議決権の被所有割合」欄の外書は株式会社リコー及び同社の連結子会社の所有割合であり、(内書)は間接所有割合であります。

## (2)連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
テクノレント(株)	東京都品川区	360	計測機器・情報関連機器等のレンタル、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等	70.00	資金の貸付、役員の兼任あり。
リクレス債権回収(株)	東京都江東区	500	債権回収	100.00	当社債権の回収、役員の兼任あり。
東京ビジネスレント(株)	東京都江東区	10	保証業務	100.00	住宅ローンの保証、役員の兼任あり。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦(報告セグメント)	
金融サービス(報告セグメント)	847 (136)
その他	
全社(共通)	47 (2)
合計	894 (138)

- (注) 1. 当社グループでは、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
2. 従業員数は就業人員(当社グループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
744(108)	36.7	10.3	6,029

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦(報告セグメント)	
金融サービス(報告セグメント)	708 (106)
その他	
全社(共通)	36 (2)
合計	744 (108)

- (注) 1. 当社では、セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジアを中心とする好調な外需に支えられ緩やかな回復が見られましたが、円高の進行や資源価格の高騰に加え、3月11日に発生した東日本大震災により先行きは不透明となりました。

このような経済環境の中で、当社グループは、有力ベンダーとの取引拡大を進めました。また、優良ユーザーへの接点営業を強化しました。このほか、リース終了後の二次収益拡大や、金融サービスの進展にも注力しました。平行して、業務処理システムの改善を進めるとともに、金融市場の状況に応じた機動的な資金調達に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,297億36百万円（前期比0.5%増加）となりました。政府の経済対策等により貸倒れは減少傾向にあったものの、東日本大震災により被災地域の企業やリース物件に被害が予想されることから貸倒引当金を30億66百万円繰り入れたことにより、貸倒費用は前連結会計年度に比べ3億64百万円増加し56億59百万円となりました。しかしながら、資金調達費用の減少やリース終了後の二次収益の増加等により、営業利益は前連結会計年度に比べ7億37百万円増加の122億48百万円（前期比6.4%増加）、同じく経常利益が121億90百万円（前期比7.5%増加）となりました。当期純利益は70億21百万円（前期比5.5%増加）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

#### リース・割賦

当連結会計年度のリース・割賦事業の実行高は、前連結会計年度比3.5%増加の1,916億2百万円となりました。緩やかな景気回復と設備投資の入替需要を捕え、販売会社・販売店と一体となった営業活動を行う“販売支援リース”を主軸として、重点分野である事務用機器・情報関連機器分野や医療・福祉分野などを中心に、着実に実績を積み上げました。しかしながらリーマンショック以前の水準には戻らず、リース・割賦事業の営業資産残高は前連結会計年度末比で66億50百万円減少し4,678億37百万円（前期末比1.4%減少）となりました。

リース・割賦事業の売上高は、割賦売上高や中途解約売上高が増えたことで、前連結会計年度比7億69百万円増加し2,244億51百万円（前期比0.3%増加）となりました。また、セグメント利益は東日本大震災に関する貸倒引当金の計上により貸倒費用は増加したものの、リース終了後の二次収益の増加や資金調達費用の減少等により、前連結会計年度比4億00百万円増加し109億62百万円（前期比3.8%増加）となりました。

#### 金融サービス

金融サービス事業の実行高は、住宅ローン等の取扱高が堅調に推移したことにより、前連結会計年度比0.2%増加の153億93百万円となりました。また金融サービス事業の営業資産残高は、前連結会計年度末比56億71百万円増加し744億39百万円（前期末比8.3%増加）となりました。

金融サービス事業の売上高は、注力している売掛金集金代行サービスや請求書発行代行サービス等の手数料収入が順調に伸びたことにより、前連結会計年度比2億73百万円増加し43億39百万円（前期比6.7%増加）となりました。また、セグメント利益は前連結会計年度比2億40百万円増加し19億32百万円（前期比14.3%増加）となり、報告セグメントでのセグメント利益における構成比は15.0%となりました。

#### その他

その他には、リコーグループ向け融資、ファクタリング取引、及び関連会社の受託技術サービス取引、商品売買取引等が含まれております。リコーグループにおけるファクタリング取引等の増加により、売上高は前連結会計年度比1億21百万円増加し9億45百万円、セグメント利益は前連結会計年度比38百万円増加し1億89百万円となりました。一方で、その他の事業の営業資産残高は前連結会計年度末比24億40百万円減少し32億27百万円となりました。



(2)キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比66億22百万円収入が減少し、当期は222億43百万円の収入となりました。収入の減少ではリース債権及びリース投資資産の増減額で70億19百万円の減少、割賦債権の増減額で33億12百万円の減少、賃貸資産の取得による支出で13億32百万円の減少、収入の増加では貸倒引当金の増減額で41億77百万円の増加、営業貸付金の増減額で50億38百万円の増加となったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比5億62百万円支出が増加し、当期は7億98百万円の支出となりました。これは、情報セキュリティの維持・強化のためのシステム投資が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比261億49百万円支出が減少し、当期は198億78百万円の支出となりました。当期は短期・長期をあわせた借入金による純収入が4億3百万円、社債発行による収入199億36百万円、社債償還による支出100億円、コマーシャル・ペーパーの償還による支出290億円、配当金の支払12億17百万円を要因として、198億78百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億66百万円増加し、20億56百万円となりました。

## 2【営業取引の状況】

### (1)契約実行高

連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	前期比(%)
リース			
情報・事務用機器	123,916	124,462	100.4
産業・土木・建設機械	4,677	3,508	75.0
医療機器	27,174	24,364	89.7
商業・サービス業用機械設備	6,909	7,362	106.6
その他	4,962	5,987	120.7
ファイナンス・リース計	167,640	165,685	98.8
オペレーティング・リース	3,886	5,218	134.3
リース計	171,526	170,904	99.6
割賦	13,619	20,697	152.0
リース・割賦計	185,146	191,602	103.5
金融サービス	15,367	15,393	100.2
報告セグメント計	200,513	206,996	103.2

- (注) 1. リースについては、取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。
2. 前期比については、前連結会計年度分を当連結会計期年度の区分に組み替えて算出しております。
3. セグメントでその他に区分されるリコーグループ向け融資は、反復取引であることから上記に記載しておりません。

## (2)営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	期末残高 (百万円)	構成比(%)	期末残高 (百万円)	構成比(%)
リース				
情報・事務用機器	312,010	56.8	307,624	56.4
産業・土木・建設機械	35,132	6.4	27,569	5.0
医療機器	71,502	13.0	70,346	12.9
商業・サービス業用機械設備	21,768	4.0	20,899	3.8
その他	14,826	2.7	15,584	2.9
リース債権流動化対象物件	25,052	4.5	23,934	4.4
ファイナンス・リース計	430,187	78.4	418,089	76.6
オペレーティング・リース	8,341	1.5	8,485	1.6
リース計	438,529	79.9	426,574	78.2
割賦	35,958	6.6	41,262	7.6
リース・割賦計	474,487	86.5	467,837	85.8
金融サービス	68,768	12.5	74,439	13.6
報告セグメント計	543,255	99.0	542,277	99.4
その他	5,668	1.0	3,227	0.6
合計	548,923	100.0	545,504	100.0

(注) 1. 割賦事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

2. 前連結会計年度については、当連結会計年度の区分に組み替えて表示しております。

3. 上記営業資産残高は、連結貸借対照表における割賦未実現利益を控除した割賦債権の残高、リース債権及びリース投資資産、営業貸付金、有形・無形の賃貸資産の各残高をセグメント別に集計し、記載しております。

## (3)営業実績

前連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

事業の種類別セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸事業	ファイナンス・リース	197,477	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	15,456	-	-	-	-
	貸貸事業計	212,933	185,345	27,587	3,143	24,444
割賦事業		10,748	9,691	1,057	224	833
金融サービス事業		4,065	1,203	2,862	437	2,424
その他の事業		823	413	410	102	307
合計		228,570	196,653	31,917	3,909	28,008

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

また、上記表の売上原価と資金原価の合計額が、連結損益計算書における売上原価の金額となります。

当連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	ファイナンス・リース	194,099	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	15,988	-	-	-	-
	リース計	210,087	181,563	28,524	2,479	26,044
割賦		14,364	13,217	1,146	208	938
リース・割賦計		224,451	194,780	29,670	2,687	26,982
金融サービス		4,339	1,355	2,983	381	2,602
報告セグメント計		228,791	196,136	32,654	3,069	29,585
その他		945	500	444	84	360
合計		229,736	196,637	33,098	3,153	29,945

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

また、上記表の売上原価と資金原価の合計額が、連結損益計算書における売上原価の金額となります。

### 3【対処すべき課題】

#### 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、急激に変化する経営環境の中で、対処すべき課題を認識し企業としての持続的な成長基盤を確立するために、平成23年度から平成25年度にわたる3ヶ年の中期経営計画を策定しました。その概要は以下のとおりです。

#### a)環境認識

今後3年間の経営環境は引き続き厳しいと考えております。

##### 国内リース取扱高の減少

国内経済は、アジアを中心とする堅調な新興国経済を背景に安定した成長軌道に復するものの、GDP規模がリーマンショック前の平成19年度の水準に戻るには時間が掛かると予想されます。こうした中で、企業の設備投資の回復も緩やかなものになると思われます。また、リース事業協会のリース取扱高は平成18年度から減少しており、リース業界全体としても厳しい状況が続くものと考えております。

##### 企業倒産の増加リスク

平成22年度の企業倒産は大きく減少しました。これは、政府の金融支援策である「中小企業金融円滑化法」や「景気対応緊急保証制度」などが奏功していると思われるのですが、今後支援策が打ち切られた場合、企業倒産が増加に転じる可能性があります。

##### 国際会計基準（IFRS）導入の動き

平成20年度からの新リース会計基準に続き、わが国のIFRS導入に伴い再度リース会計基準が変更される可能性があります。IFRSの動向には流動的な面はありますが、オペレーティング・リースのオンバランス化などリース事業への影響があるものと予想されます。また、システム投資などの費用の発生も見込まれます。

##### CSR対応の要請厳格化

平成22年11月にISO26000( )が発行されるなど、企業の社会的責任経営が一層強く求められてきております。法令遵守はもちろん、より責任感をもって企業活動にあたるのが従来に増して重要となっております。

##### 東日本大震災による業績影響

東日本大震災の経済的な影響は甚大なものになると予想されます。当社グループにおいては、生産への影響（納品遅延、生産停止等）に伴うリース取扱高の減少や、取引先の業況悪化等による貸倒費用の増加などが想定されます。一方で潜在的な復旧・復興需要も大きいと推測されます。

##### ISO26000

「ISO26000」とは、世界最大の国際標準化機関ISOによって開発された、社会的責任に関する初の包括的・詳細なガイダンス文書です。

#### b)目指す姿

##### 利益ある成長を続けるフィナンシャルサービス事業会社( )

急速に変化する環境の中、お客様のニーズは多様化・複合化してきています。そのため、当社グループでは、お客様のニーズにお応えできるように、付加価値の高い金融商品・サービスの開発を推進してまいりました。付加価値の高い金融商品・サービスをより多くのお客様に提供することで、厳しい経営環境の中においても、「利益ある成長を続けるフィナンシャルサービス事業会社」を目指してまいります。

お客様に信頼され、選ばれ続けている

社員が希望を持ち、いきいきと仕事に取り組んでいる

企業の社会的責任を果たし、環境経営で業界をリードしている

卓越した業績で株主の期待に応える

##### フィナンシャルサービス事業

「フィナンシャルサービス事業」は「リース・割賦事業」「金融サービス事業」より広義であり、当社グループの提供する全ての商品・サービスの総称であります。

c) 中期経営計画の基本方針

中期経営計画の「目指す姿」を実現するために5つの基本方針を設定しております。

事業基盤の拡大による優良資産残高の増大

取引ベンダーへの価値提供、優良顧客への接点営業、金融サービス事業を更に強化し、営業資産残高を増加へと転じさせることにより、収益拡大を図ります。

復興需要への積極的な対応と新しい成長領域の創出

東日本大震災の復旧・復興需要や抑えてきた設備投資の入れ替え需要の着実な取り込み、レンタルビジネスの拡大、そして新規分野の開拓を推し進め、収益拡大を図ります。

高効率・高収益体質の更なる強化

業務プロセスの改革による効率・品質の向上、リース終了後の二次収益の獲得強化、安定的で低コストの資金調達の実行、厳格な審査と債権管理・回収の強化による貸倒損失の低減などにより更なる高収益体質化を目指します。

C S R 経営の推進

企業市民として社会性に配慮した企業活動を行うことで社会的責任を果たし、同時に企業の経済価値を創出し、社会全体から愛され、存続を望まれる企業となることを目指し、これからも更に「C S Rファースト」を強力に推進します。

人材育成と組織能力の向上

自ら学び成長する社員の育成こそが、事業基盤の拡大や高効率・高収益体質の強化への取り組みを支え、当社の持続的成長を実現する力の源泉であると考えております。今後も「人財」となる社員の育成、活力・一体感のある組織、そして働きがいを実感できる企業風土の構築に力を入れていきます。

d) 次期の連結業績予想

第36期(平成24年3月期)の経営環境は、東日本大震災の発生及び電力供給制約リスク等により日本経済は下押し圧力を受け、企業の設備投資も抑制傾向が続くと予想されます。

このような厳しい環境の中、当社グループは、新しい中期経営計画のもと、取引ベンダーへの価値提供強化、優良顧客への接点営業強化、金融サービス事業の拡大により、利益ある成長を着実に進めてまいります。また、年度後半には復旧・復興需要も相応にあると推測されます。事業を通じて被災地経済の復興と回復に貢献してまいります。

目標とする連結業績及び経営指標は、以下のとおりであります。

連結業績予想及び目標

	平成23年3月期 実績	平成24年3月期 予想	平成26年3月期 目標
売上高	2,297億円	2,251億円	2,300億円
営業利益	122億円	135億円	140億円
当期純利益	70億円	76億円	80億円

経営指標目標

	平成23年3月期 実績	中長期目標
売上高営業利益率	5.3%	6.1%
自己資本当期純利益率(ROE)	7.1%	6.8%以上
総資産当期純利益率(ROA)	1.13%	1.26%

(注) 上記平成24年3月期業績予想及び平成26年3月期業績目標は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想及び業績目標と異なる場合があることをご承知おきください。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、以下の記載は、当社グループの事業展開に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

当社グループでは、以下の想定される経営上のリスクに関して、リスク要因の分析・把握、それに基づく未然防止策の実施、発生時対応策・事業継続計画の策定など変化の激しい経営環境に応じた機動的な対応を行っています。

##### a) リコーグループとの取引状況について

当社グループは、販売会社・販売店を効率よく支援し、一体となった営業活動を行う「販売支援リース」を主軸にしております。リコーグループとの取引拡大と共に、リコーグループで培ってきたこの「販売支援リース」のノウハウをリコーグループ以外の分野にも応用し、独自の営業活動を展開しています。現在、リース・割賦事業に占めるリコーグループとの取扱高の比率は約5割程度となっています。

リコーグループの国内販売実績や市場シェアの急激な変動によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、リコーグループ以外の分野のリース・割賦取引の拡大や金融サービス事業へ注力しております。

##### b) 金利変動リスクについて

当社グループでは、リース物件や割賦物件の購入や融資などのために、金融市場や金融機関から資金調達を行っています。リース会社は構造上総資産に占める有利子負債の比率が高い水準にあり、市場金利の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、当社グループの信用力が低下し、格付が引き下げられた場合又は引き下げの検討を行うことが公表された場合、あるいは金融市場の混乱や市場環境が悪化した場合には、必要な資金の確保が困難となる、又は資金調達金利が著しく上昇することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、平成23年2月7日付にて、株式会社格付投資情報センターの長期格付はAA-よりA+、短期格付はa-1よりa-1に変更となりました。その他の格付機関（スタンダード&プアーズ、株式会社日本格付研究所）については変更ありません。現時点では当社グループの業績に影響を与える可能性は低いと考えております。

格付会社名	長期格付	短期格付
スタンダード&プアーズ	A +	A - 1
株式会社格付投資情報センター	A +	a - 1
株式会社日本格付研究所	AA -	J - 1 +

上記は2011年3月31日現在の格付です。

これらに対し、当社グループでは、金利変動リスクを適正に管理するため、「ALM委員会」を設置し、定期的に金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を実施しています。ALM委員会で検討された財務戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を実現しています。また、企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでいます。

ALM (Asset Liability Management) : 資産負債の総合管理、資産と負債の最適な組み合わせを同時に決定し総合的に管理する手法のこと。

##### c) デリバティブについて

当社グループでは、資金調達における金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用していますが、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。

しかしながら、デリバティブ取引を行っている取引相手が取引の不履行を起こした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

d) 貸倒れリスク（信用リスク）について

当社グループの主力事業であるリース・割賦事業では、平均契約期間が約5年であり、契約期間中にお客様の倒産・破産などが発生し、リース料等の回収が困難となる場合があります。

当社グループでは、40万社以上の中堅・中小企業のお客様に対する取引履歴を、設立以来30年以上にわたって蓄積し、独自の審査システムを構築することで、信用リスクを定量的に把握・管理しています。また、少額の取引を得意とし、1契約当たりの平均単価を約170万円と業界平均の半分程度に抑えることにより、信用リスクの小口分散化を図っています。一方、リース料等の不払いが生じた場合には、販売会社・販売店と協力しリース物件等の売却や他の取引先への二次リース等の手段を講じて貸倒損失額の低減を図っています。

しかしながら、経済環境の変化や地震・津波等の天災によって、お客様の経営状況の悪化やリース物件等の破損・喪失で貸倒損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

\* 東日本大震災による取引先の業況悪化等が予想されることから、貸倒引当金を計上しました。しかしながら、様々な面において未だ被害の全容が見えない状態であり、被害状況によって追加与信費用が発生する可能性があります。

e) コンプライアンスリスクについて

当社グループでは、リース・割賦事業や金融サービス事業などの事業を展開するうえで、金融商品取引法、割賦販売法、貸金業法など各種の法令の適用及び規制を受けており、これらの法令等を遵守しております。

これらの法令等だけでなく、社会規範が破られた場合、罰則の適用や社会的信用の喪失などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

f) 制度変更リスクについて

当社グループでは、現在の法律、税務及び会計制度等を基準として事業を展開しております。これらの制度が大幅に変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

g) お客様情報の漏洩リスクについて

当社グループでは、リースやローンなどの案件審査を通じて、お客様の個人情報を含めた重要な情報を取扱っており、情報を適切に管理することは社会的責務であると考えています。お取引先数も40万社と多いため、業界でいち早くプライバシーマーク制度（注1）の認定及び情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）（注2）の国際規格であるISO27001の認証を取得し、情報管理の強化を図っています。毎年、これらの内部監査を実施しており、更に外部審査機関による継続審査を通じて維持・改善を図っています。

しかしながら、万が一個人情報等の重要な情報漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

注1. プライバシーマーク制度

（財）日本情報処理協会（JIPDEC）が行っている「個人情報保護に関する事業者認定制度」のことで、認定に当たっては、JISQ15001に基づいた審査を行い、該当する事業者の事業活動に対して「プライバシーマーク」の使用を認めています。

2. 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）

企業や組織が自身の情報セキュリティを確保・維持するために、ルール（セキュリティポリシー）に基づいたセキュリティレベルの設定や、リスクアセスメントの実施などを継続的に運用する枠組みのことを情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）といい、組織全体にわたってセキュリティ管理体制を構築・監査しリスクマネジメントを実施することが求められます。

h) 社会インフラ毀損リスクについて

当社グループではメーカー、販売会社、物流会社とのサプライチェーンによって、お客様にリース物件等を提供しています。また、リース終了後の物件返却や売却・処分では、物流会社や中古物件販売会社、廃棄業者との取引があります。これらのパートナー企業の稼働を妨げるような停電や交通網遮断等の社会インフラ毀損が起こった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

i) その他のリスクについて

その他に、市場環境の変化や技術革新等により、リース物件の当初見積残存価額よりも実際の処分価額が下回る「残価リスク」、情報システムのダウンや誤作動などの「システムリスク」や従業員による不適切な事務処理に係る「事務リスク」などがあります。



5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の金額及び決算期における収益・費用の金額に影響を与える見積りを使用する必要があります。当社において、連結財務諸表に重要な影響を与えていると考えているものは次のとおりであります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産・更生債権については財務内容評価法によっております。

リース投資資産の見積処分損相当額（資産の金額から直接控除）

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の貸倒れ等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、連結会計年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて見積処分損相当額を算定し、計上（資産の金額から直接控除）しております。

(2) 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ74億21百万円減少し、純資産は58億64百万円の増加となりました。これにより、自己資本比率は前年比1.2%増加の16.5%となりました。資産の部、負債の部、純資産の部における主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	増減
総資産(百万円)	624,530	617,109	7,421
純資産(百万円)	96,017	101,882	5,864
自己資本比率(%)	15.3	16.5	1.2

資産の部

緩やかな景気回復と設備投資の入替需要を捕えリース・割賦事業の契約実行高は増加しましたが、リーマンショック以前の水準には戻らず、営業資産残高は34億19百万円減少しました。また、東日本大震災に関する貸倒引当金の増加も資産の減少要因であり、資産合計で前連結会計年度末比74億21百万円の減少となりました。

負債の部

有利子負債は、コマーシャル・ペーパーと社債を合わせて390億円を償還し、社債200億円の発行をいたしました。これらを主な要因として、負債合計では前連結会計年度末比132億85百万円の減少となりました。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ58億64百万円増加しました。利益剰余金が58億3百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が2,297億36百万円（前期比0.5%増加）、営業利益が122億48百万円（前期比6.4%増加）、経常利益が121億90百万円（前期比7.5%増加）、当期純利益が70億21百万円（前期比5.5%増加）となりました。

当社グループは、平成23年4月から平成26年3月までの中期経営計画として「中長期の経営指標目標」を策定しました。

目標経営指標	中長期目標	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	増減
売上営業利益率(%)	6.1	5.0	5.3	0.3
自己資本当期純利益率 (ROE)(%)	6.8以上	7.1	7.1	-
総資産当期純利益率 (ROA)(%)	1.26	1.04	1.13	0.09

・売上営業利益率

当連結会計年度の売上高営業利益率は、前連結会計年度と比べ0.3ポイント上昇し5.3%となりました。事業の収益性及び効率性を測る指標として、売上高営業利益率を経営指標としております。

・自己資本当期純利益率(ROE)

当連結会計年度の自己資本当期純利益率(ROE)は、前連結会計年度と同じく7.1%となりました。株主資本の効率的運用を測るものであり、引き続き重要な経営指標として認識し維持向上に努めてまいります。

・総資産当期純利益率(ROA)

当連結会計年度の総資産当期純利益率(ROA)は、前連結会計年度と比べて0.09ポイント上昇し1.13%となりました。この指標は投下資本全体の運用効率・収益性を測るものであり、リース業界の中では高い水準を維持しております。

(4) 資金の調達状況、及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の有利子負債残高は、営業資産残高の減少に伴い前連結会計年度末に比べ185億96百万円減少し、4,465億54百万円となりました。

当期においては、コマーシャル・ペーパーと社債を合わせて390億円を償還し、社債200億円の発行を行いました。また、借入金利が低位安定した金融環境の中、1年内返済予定を含めた長期借入金を純額で212億74百万円返済し、短期借入金を216億77百万円増やしました。

なお、必要資金の確保と運転資金の効率的な調達を行うため、銀行17行と総額1,380億円の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【賃貸資産】

##### (1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当連結会計年度の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	5,218

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振り替えた資産は含んでおりません。

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却しました。その内訳は次のとおりであります。なお、改正後のリース会計基準の適用により固定資産に計上されないこととなった所有権移転外ファイナンス・リース資産の減少額は含んでおりません。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	153

##### (2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	8,485

##### (3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

#### 2【自社用資産】

##### (1) 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

##### (2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。  
 提出会社

（平成23年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物 （百万円）	車両 （百万円）	器具備品 （百万円）	土地 （百万円）	合計 （百万円）	
本社ほか （東京都江東区ほか）	リース・割賦、金融サービス、その他	事務所	244	35	351	5	636	744 (108)

- （注）1．金額には消費税等を含めておりません。  
 2．上記には本社を含め全国各地24ヶ所の事業部、支社、営業所、出張所を含んでおります。  
 3．上記事務所はすべて賃借しており、その賃借料は年間499百万円であります。  
 4．従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

国内子会社

（平成23年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 （人）
				建物 （百万円）	土地 （百万円）	器具 備品 （百万円）	リース 資産 （百万円）	合計 （百万円）	
テクノレント㈱	本社ほか （東京都品川区ほか）	リース・割賦、 その他	事務所	13	0	42	18	74	134
リクレス債権回収㈱	本社 （東京都江東区）	リース・割賦	同上	-	-	-	1	1	16

（注）金額には消費税等を含めておりません。

##### (3) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月31日 (注)	1,950	31,243	1,556	7,896	1,553	10,159

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成14年4月1日～平成14年9月27日)

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	20	104	140	5	10,216	10,518	-
所有株式数(単元)	-	73,089	1,087	175,343	41,325	5	21,396	312,245	18,723
所有株式数の割合(%)	-	23.41	0.35	56.15	13.24	0.00	6.85	100.00	-

(注) 1. 自己株式25,964株は、「個人その他」に259単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び40株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	14,638	46.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,729	5.54
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	1,233	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,195	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	999	3.20
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	852	2.73
リコージャパン株式会社	東京都中央区銀座七丁目16番12号	763	2.44
三愛石油株式会社	東京都品川区東大井五丁目22番5号	569	1.82
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡県福岡市東区箱崎七丁目9番66号	502	1.61
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	379	1.21
計	-	22,862	73.18

(注) 1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

2. みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から平成20年12月5日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成20年11月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 2,116,600	6.77
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 163,100	0.52

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,198,600	311,986	-
単元未満株式	普通株式 18,723	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,986	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	25,900	-	25,900	0.08
計	-	25,900	-	25,900	0.08

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	90	191
当期間における取得自己株式	40	69

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,964	-	26,004	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、長期的に安定した株主還元の上を基本方針とし、中長期的に連結配当性向20%を目指しています。リース会社においては、リース物件等の購入資金の多くを金融市場及び金融機関から調達するため、安定した資金調達が重要な経営課題であります。そのため、財務体質の強化とそれを通じた格付けの維持・向上が不可欠となっております。現在のようなめまぐるしく変わる環境においても安定した資金調達を継続するよう努力し、業績・配当性向等を勘案しながら長期的な配当の向上に取り組んでまいります。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当については、前期比1円増配の39円（内期末配当金として20円）の普通配当を行ないました。この結果、連結配当性向は17.3%となり、過去に実施してきた株式分割（無償交付）による実質増配を含めると平成8年の上場以来16期連続での増配となります。

株式分割は、平成12年3月期に1:1.2、平成12年9月期に1:1.2で実施しております。

内部留保資金につきましては、当社の財産であります営業資産には、常にある一定のリスクが存在しておりますので、そのリスクに備えることは重要であると認識しております。自己資本の充実＝財務体質の強化によって安全性を向上させることは、当社の経営基盤を一層強固なものにし、事業戦略展開に大きく貢献すると同時に、株主の皆様へ安定的に株主還元を行うことにも繋がってくるものと認識しております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月22日 取締役会決議	593	19.0
平成23年6月17日 定時株主総会決議	624	20.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,840	3,170	2,605	2,237	2,503
最低(円)	2,640	1,855	1,008	1,392	1,511

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	2,197	2,310	2,270	2,439	2,433	2,258
最低(円)	1,951	1,953	2,132	2,269	2,136	1,511

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。



## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	-	吉田 勝美	昭和19年8月20日生	昭和42年4月 株式会社リコー入社 平成12年4月 RICOH CORPORATION 取締役社長 平成15年10月 株式会社リコー海外本部長 平成17年6月 同社取締役 同社専務執行役員 平成20年1月 RICOH AMERICAS CORPORATION 取締役会長 兼 CEO 平成20年4月 株式会社リコー 副社長執行役員 平成22年6月 当社代表取締役(現任) 平成22年7月 当社会長執行役員(現任)	(注)2	1,300
代表取締役	取締役会議長	有川 貞広	昭和24年3月31日生	昭和46年4月 株式会社リコー入社 平成10年10月 静岡リコー株式会社(現リコージャ パン株式会社)代表取締役社長 平成13年12月 リコー九州株式会社(現リコージャ パン株式会社)代表取締役社長 平成16年4月 株式会社リコー MA事業部長 平成16年6月 同社執行役員 平成21年4月 当社入社 当社常務執行役員 平成21年6月 当社代表取締役(現任) 平成21年7月 当社社長執行役員(現任) 平成22年7月 当社CEO(現任)	(注)2	2,100
取締役	-	打込 愛一郎	昭和27年4月14日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱 東京UFJ銀行)入行 平成18年2月 当社入社 当社金融サービス事業部長(現任) 当社専務執行役員(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 東京ビジネスレント株式会社代表取 締役社長(現任) 平成21年4月 当社総合経営企画本部長(現任) 平成21年6月 リクレス債権回収株式会社代表取締 役社長(現任)	(注)2	2,000
取締役	-	島田 昇次	昭和24年11月8日生	昭和60年4月 昭和リース株式会社入社 平成6年12月 当社入社 平成16年11月 当社首都圏事業部長兼NV営業推進 部長 平成17年1月 当社常務執行役員 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社広域事業部長兼支社事業部長 平成21年4月 当社専務執行役員(現任) 平成21年10月 当社営業本部長(現任) 平成22年6月 当社特機事業部長(現任)	(注)2	1,820
取締役	-	長田 泰賢	昭和28年12月25日生	昭和51年4月 株式会社リコー入社 平成10年2月 RICOH INDIA LTD. 取締役副社長 平成16年11月 株式会社リコー 経理本部財務部長 平成19年5月 当社監査役 平成20年4月 当社入社 当社財務本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年7月 当社常務執行役員(現任) 当社内部統制担当(現任)	(注)2	500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	我妻 一紀	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 株式会社リコー入社 平成6年10月 北海道リコー株式会社(現リコー ジャパン株式会社)代表取締役社長 平成12年10月 リコーテクノシステムズ株式会社代 表取締役社長 平成17年6月 株式会社リコー取締役(現任) 同社専務執行役員(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 株式会社リコー グローバルマーケ ティング本部長(現任) 平成22年4月 同社C M O(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)	-	重山 荘平	昭和26年6月17日生	昭和47年4月 株式会社リコー入社 平成13年12月 リコー中部株式会社(現リコージャ パン株式会社)取締役 平成16年9月 リコーテクノシステムズ株式会社取 締役 平成21年10月 株式会社リコー グローバルマーケ ティング本部グローバルHR推進室 長 平成22年7月 リコージャパン株式会社経営管理本 部副本部長 平成23年1月 当社入社 当社理事 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役 (非常勤)	-	皆川 邦仁	昭和29年8月15日生	昭和53年4月 株式会社リコー入社 平成20年1月 同社海外事業本部事業統括センター 所長 平成21年4月 同社経理本部長(現任) 平成22年4月 同社執行役員(現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	大澤 洋	昭和39年2月28日生	昭和63年4月 株式会社リコー入社 平成20年7月 同社経理本部経理部長 平成21年11月 同社経理本部財務部長 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成23年4月 株式会社リコー監査役室長(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)	-	小林 貞五	昭和16年8月2日生	昭和43年4月 東京弁護士会登録 平成3年6月 小林法律事務所開設 (現在に至る) 平成21年4月 アサヒホールディングス株式会社社 外監査役 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)6	2,000
計						9,720

- (注) 1. 監査役 皆川邦仁、大澤洋及び小林貞五は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月17日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
3. 平成23年6月17日選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時
4. 平成22年6月18日選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
5. 平成22年6月18日選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
6. 平成22年6月18日選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時
7. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。執行役員は12名からなり、主要担当職務は以下のとおりであります。

会長執行役員	吉田	勝美	
社長執行役員	有川	貞広	CEO (Chief Executive Officer)
専務執行役員	打込	愛一郎	総合経営企画本部長 兼 金融サービス事業部長 兼 リクレス債権回収株式会社代表取締役社長 兼 東京ビジネスレント株式会社代表取締役社長
専務執行役員	島田	昇次	営業本部長 兼 特機事業部長
常務執行役員	長田	泰賢	財務本部長 兼 内部統制担当
常務執行役員	清見	純子	カスタマーリレーション本部長
執行役員	吉川	淳	審査本部長
執行役員	真鍋	求	営業統括部長
執行役員	中畠	祥行	首都圏支社長
執行役員	武藤	裕文	業務本部長
執行役員	梨木	隆志	テクノレント株式会社 代表取締役 社長執行役員
執行役員	橋本	知明	人事総務部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

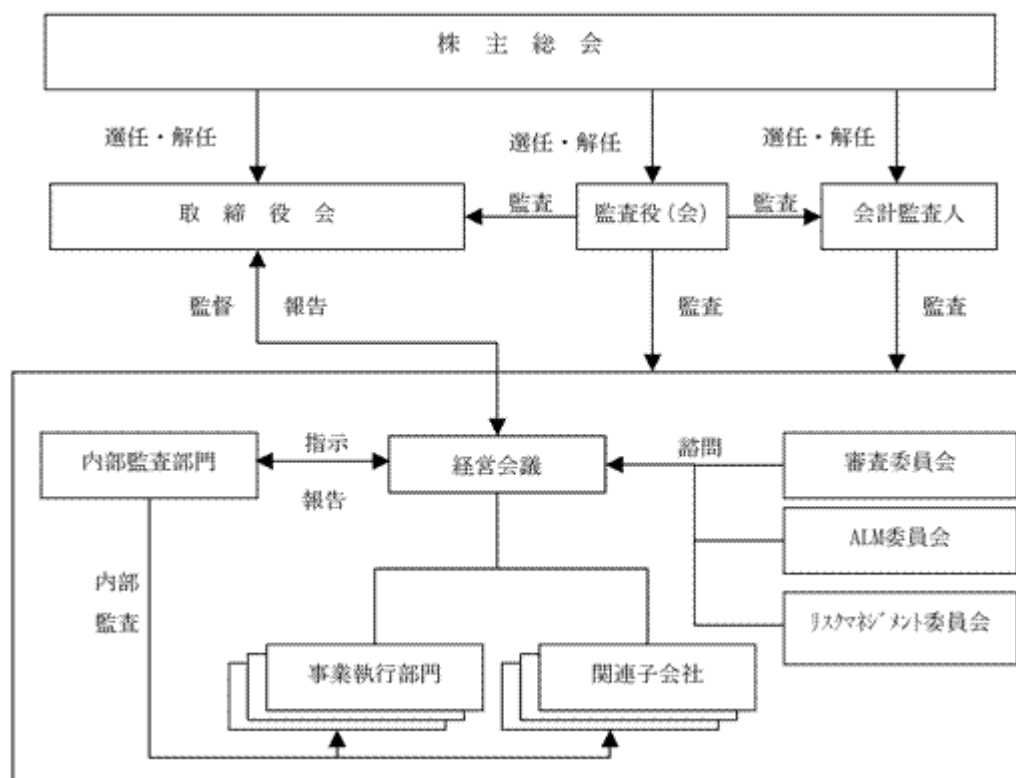
当社グループは、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指したコーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。また当社グループは、ステークホルダーを顧客、取引先、株主、社員、社会と定め、良好な信頼関係を構築し、これにより、持続的な成長と企業価値の増大を図ってまいります。

#### 企業統治の体制

##### a. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は常勤取締役5名及び高い見識を備えた非常勤取締役1名で構成されており、経営に関する重要事項及び法令・定款等で定められた事項について審議し、意思決定を行っております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会は執行役員を選任し、権限と責任を定め、業務の執行を委嘱することにより、意思決定及び業務執行の迅速化を図っております。業務執行においては、社長執行役員が取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として業務を統括しております。社長執行役員と所定の要件を満たす執行役員から構成される経営会議では、業務執行に関する重要事項について協議・決定しております。取締役会は、各執行役員の業務執行状況の監督を行うほか、社長執行役員に内部統制体制の構築を指示し、その整備運用の方針及びその実施結果について定期的に報告を求め、内部統制体制の継続的強化を図っております。

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役3名を含む監査役4名で構成されています。監査役は、監査方針及び監査計画に基づき、取締役会、経営会議などの重要な会議への出席、重要書類の閲覧、業務及び財産の状況調査などを通じて、取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。また、代表取締役と常勤監査役は、株主からのそれぞれの受託責任に基づき、会社経営について緊密な意見交換を行っております。監査役の機能強化に関する取組みとして、監査役の職務執行を補助する使用人を内部監査部門に配置し、監査役の指揮命令のもと、業務を補助する体制をとっております。また、取締役及び使用人は監査役に対して、「法定の事項に加え、「会社に重要な影響を及ぼす事項」「内部監査の結果」「内部通報制度による通報の状況」「監査役が報告を求めた事項」について報告する体制としております。



## b. 内部統制システムの整備の状況

会社の機関としては、経営に関する意思決定を行う取締役会と取締役の職務執行を監査する監査役及び監査役会があります。事業執行機関としては、執行役員で構成される経営会議があります。社長執行役員及び経営会議の諮問機関としての審査委員会、ALM委員会、リスクマネジメント委員会、このほか事業執行を監査する内部監査部門を設置しております。

### <取締役会>

- ア) 法令・定款・社内規定の定められた事項及びリコーリースグループの経営に関わる重要な意思決定事項を審議し決定する
- イ) 執行役員に委ねた事業執行の管理監督
- ウ) リコーリースグループ全体の経営の管理監督
- エ) リコーグループとして定められた共通の規則を遵守しつつ、リコーリースグループの独立性が尊重、維持され利益が損なわれない、適切な経営の執行

### <監査役及び監査役会>

取締役・取締役会の経営執行監査、会計監査、及び会計監査人の監査の相当性の判断

### <経営会議>

社長執行役員が議長を務め、所定の要件を満たす執行役員で構成されております。経営会議は、定期及び必要に応じて開催され、取締役会から委譲された範囲内でリコーリースグループ最適の観点から、事業執行に関する重要事項の審議を行っております。

### <審査委員会、ALM委員会、リスクマネジメント委員会>

当社では、事業特性上のリスクである信用リスクに関しては「審査委員会」を、金利変動等の市場リスクに関しては「ALM委員会」を設置しております。また、業務遂行に関わる経営上のリスクについては、「リスクマネジメント委員会」を設置しております。

### <内部監査部門>

事業の執行状況を法令等の遵守と合理性の観点から検討・評価し、改善を行なうために監査を実施しております。

## c. リスク管理体制の整備の状況

当社はフィナンシャルサービス事業会社としての社会的責任の重さを自覚し、コンプライアンスを含めたCSR(Corporate Social Responsibility)を経営の重要課題と位置付けております。CSR担当責任者を選任し、推進担当部門を定め、リコーリースの企業理念のもと、「誠実な企業活動」「環境との調和(環境経営)」「人間尊重」「社会との調和」を謳ったリコーグループCSR憲章及び行動規範を導入し、全社に徹底させるために教育・啓蒙を行っております。

事業執行においては「法律、社会規範、社内ルールの遵守」「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の高い信頼性の維持」の観点から内部統制の仕組みを構築し、ビジネスプロセスの継続的改善を行っております。

また、当社は、損失の危機管理を網羅的・統括的に行うため、「リスクマネジメント委員会」設置しております。損失を未然に防止するために、リスクマネジメントに関する規定を定め、万一損失が発生した場合には、その被害(損害)を極小化するためにの初期対応に関する手順を定めております。

具体的には、「リスクマネジメント委員会」では、地震等の自然災害や新型インフルエンザ等の感染症に関する事業継続計画の策定や法改正や会計・税制の変更に対する迅速な対応など、重大リスクの未然防止及び実現時の初期対応に関する手順を定めるとともに、未然防止策の推進及び体制の整備を図っております。その他、「審査委員会」では、信用リスクを適切に管理するため高額案件の審査のほか、信用リスクの分析に基づく適切な与信管理方針及び体制の構築を図っております。「ALM委員会」では最適なALM(資産負債管理)実現に向けて、金利リスクや資産ポートフォリオの分析を行い、適切な財務戦略を機動的に推進しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部統制部門が行っており、人員は5名であります。内部監査は全部門を対象とし社内規定に定めた手順、方法により実施しております。内部監査の実施状況は、社長執行役員及び監査役に報告され必要に応じて改善指示を行っております。また、内部統制システムの整備運用の実施状況に関する評価を取締役会及び監査役へ報告し、必要に応じて整備の指示を行っております。

監査役は、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席するほか、取締役・執行役員からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じて取締役等の職務執行状況の監査を行うとともに、会社法に基づく内部統制システムの整備運用状況についても内部統制部門と協働して厳正な監査を実施しております。また、監査役は監査部門から内部監査の結果の報告を受けるとともに、監査部門の職務執行状況を監査し、妥当性を検証するとともに、定期及び随時に会合をもち意思疎通を図っております。監査役は、監査法人から監査方法及び監査結果の報告を受け、その妥当性について検証するとともに、定期的に、その他必要に応じて随時情報交換を行っております。常勤監査役重山荘平は、他の複数のリコーグループ会社において、取締役として、また経営企画・経営管理部門の責任者として経営に携わり、事業経営全般にわたる知識・経験が豊富であり、監査役に期待される相当程度の知見を有し

ております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役皆川邦仁及び大澤洋は、財務会計に関する豊富な経験と内部統制に関する幅広い知識を有しており、経営管理に精通していることから、社外監査役として選任しております。また、親会社である株式会社リコーの経理本部長及び監査役室長（有価証券報告書提出日現在）を兼務しております。なお、当社グループと親会社との間には、リース取引、ファクタリング取引や資金の貸借取引等があります。しかし、いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役小林貞五は、弁護士として長年の豊富な経験と知識を有しており、法的な観点から監査体制の強化を図るため、独立性を有する当社の社外監査役として選任しております。また、小林法律事務所代表であり、当社との間には特別な利害関係はありません。なお、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社の業容を良く理解し、事業経営全般に知識・経験を有する監査役と専門知識ならびに経営に対する高い見識を有する監査役が相互に連携し、独立性の高い立場から、当社の経営執行に対して監査を行うことにより、コーポレート・ガバナンスが有効に機能し、一般株主の利益にも貢献できるものと考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役は、取締役会の審議を通して取締役の職務執行を監視するとともに、監査役会において常勤監査役から個別監査内容、内部統制部門による業務監査、内部統制の整備、運用状況の報告を受けるなどして、都度、適宜質問や助言を行っております。

#### 役員報酬等の内容

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	112	97	15	8
監査役 (社外監査役を除く。)	8	8	-	1
社外監査役	4	4	-	1

(注) 社外取締役はおりません。

##### ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

##### ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

##### 二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役の報酬は、月例定額報酬、賞与で構成しており、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で取締役会決議により決定しております。また、算定方法としては、月例定額報酬及び賞与ともに、会社及び個人の業績を反映した当社独自の算定方法を有し、経営内容や取締役としての貢献内容を考慮し決定しております。

なお、監査役報酬は、各監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

- イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
 該当事項はありません。
- ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0	0	-	(注)
上記以外の株式	743	748	17	-	231

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木輝夫氏及び藤井亮司氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役小林貞五は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	4	44	2
連結子会社	3	-	3	-
計	46	4	47	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である社債発行に伴うコンフォートレター作成についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外である社債発行に伴うコンフォートレター作成についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の検討に際して、当社の事業規模や業務特性に応じた適正な監査時間について監査公認会計士等と十分な検討を行っており、また監査公認会計士等の独立性の確保に留意しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第34期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び第35期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等の各種セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	489	2,056
受取手形及び売掛金	31	25
割賦債権	<sup>2</sup> 39,845	<sup>2</sup> 45,037
未収賃貸債権	36,727	35,682
リース債権及びリース投資資産	<sup>2, 3, 5</sup> 430,187	<sup>2, 3, 5</sup> 418,089
営業貸付金	74,436	77,667
その他の営業貸付債権	15,128	17,362
その他の営業資産	<sup>6</sup> 5,675	<sup>6</sup> 4,890
賃貸料等未収入金	10,533	8,753
繰延税金資産	2,353	4,247
その他	4,526	4,791
貸倒引当金	9,194	15,051
流動資産合計	610,743	603,553
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	<sup>1</sup> 8,337	<sup>1</sup> 8,400
賃貸資産合計	8,337	8,400
社用資産		
社用資産	<sup>1</sup> 661	<sup>1</sup> 712
社用資産合計	661	712
有形固定資産合計	8,998	9,112
無形固定資産		
賃貸資産	4	84
その他の無形固定資産	1,845	1,814
無形固定資産合計	1,849	1,899
投資その他の資産		
投資有価証券	748	753
繰延税金資産	705	624
その他	1,485	1,164
投資その他の資産合計	2,939	2,543
固定資産合計	13,787	13,555
資産合計	624,530	617,109

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,211	17,456
短期借入金	124,949	146,627
1年内返済予定の長期借入金	3 104,200	3 107,711
1年内償還予定の社債	9,999	-
コマーシャル・ペーパー	29,000	-
支払引受債務	25,280	27,392
リース債務	310	264
未払法人税等	2,257	4,763
賞与引当金	635	658
役員賞与引当金	15	15
賃貸料等前受金	3,562	3,593
割賦未実現利益	3,887	3,775
その他	6,901	7,204
流動負債合計	328,212	319,462
固定負債		
社債	55,000	75,000
長期借入金	3 142,001	3 117,216
リース債務	899	741
退職給付引当金	507	548
受取保証金	1,869	2,246
その他	21	12
固定負債合計	200,299	195,764
負債合計	528,512	515,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	77,696	83,499
自己株式	45	46
株主資本合計	95,707	101,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	137
その他の包括利益累計額合計	135	137
少数株主持分	175	233
純資産合計	96,017	101,882
負債純資産合計	624,530	617,109

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	228,570	229,736
売上原価	200,562	199,791
売上総利益	28,008	29,945
販売費及び一般管理費		
支払手数料	2,034	2,424
従業員給料及び手当	3,578	3,649
賞与引当金繰入額	635	658
貸倒引当金繰入額	5,295	5,659
その他	4,954	5,303
販売費及び一般管理費合計	16,498	17,696
営業利益	11,510	12,248
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	17
投資有価証券売却益	7	-
その他	13	32
営業外収益合計	38	50
営業外費用		
支払利息	35	25
社債発行費	157	64
その他	18	20
営業外費用合計	210	109
経常利益	11,338	12,190
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59
特別損失合計	-	59
税金等調整前当期純利益	11,338	12,130
法人税、住民税及び事業税	4,612	6,865
法人税等調整額	34	1,814
法人税等合計	4,647	5,050
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,079
少数株主利益	37	58
当期純利益	6,654	7,021

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	7,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	7,024
少数株主に係る包括利益	-	57

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,896	7,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,896	7,896
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,160	10,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,160	10,160
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	72,180	77,696
当期変動額		
剰余金の配当	1,139	1,217
当期純利益	6,654	7,021
当期変動額合計	5,515	5,803
当期末残高	77,696	83,499
<b>自己株式</b>		
前期末残高	45	45
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	45	46
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	90,192	95,707
当期変動額		
剰余金の配当	1,139	1,217
当期純利益	6,654	7,021
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	5,514	5,803
当期末残高	95,707	101,510
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	115	135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	2
当期変動額合計	19	2
当期末残高	135	137

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	137	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	57
当期変動額合計	37	57
当期末残高	175	233
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	90,446	96,017
当期変動額		
剰余金の配当	1,139	1,217
当期純利益	6,654	7,021
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	60
当期変動額合計	5,571	5,864
当期末残高	96,017	101,882

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,338	12,130
賃貸資産減価償却費	5,571	5,209
社用資産減価償却費及び除却損	903	888
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,679	5,857
賞与引当金の増減額（ は減少）	43	23
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30	41
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11	-
受取利息及び受取配当金	28	19
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	7	-
資金原価及び支払利息	3,955	3,181
社債発行費	157	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	59
割賦債権の増減額（ は増加）	1,991	5,304
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	19,118	12,098
営業貸付金の増減額（ は増加）	8,270	3,231
賃貸料等未収入金の増減額（ は増加）	2,521	1,779
賃貸資産の取得による支出	3,886	5,218
仕入債務の増減額（ は減少）	871	244
その他	5,410	2,040
小計	37,320	29,843
利息及び配当金の受取額	28	19
利息の支払額	3,843	3,238
法人税等の支払額	4,639	4,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,865	22,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	290	816
投資有価証券の売却による収入	55	-
その他	1	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	235	798
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	28,652	21,677
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	81,000	29,000
長期借入れによる収入	39,830	82,941
長期借入金の返済による支出	67,214	104,216
社債の発行による収入	54,842	19,936
社債の償還による支出	20,000	10,000
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,139	1,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,028	19,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,398	1,566
現金及び現金同等物の期首残高	17,888	489
現金及び現金同等物の期末残高	489	2,056



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 テクノレント㈱ リクレス債権回収㈱ 東京ビジネスレント㈱ (2)非連結子会社はありません。	(1)連結子会社の数 3社 連結子会社名 テクノレント㈱ リクレス債権回収㈱ 東京ビジネスレント㈱ 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用となる関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法  (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 a. その他の有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ取引 時価法によっております。 有形固定資産 a. 賃貸資産 ・リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。 ・レンタル資産 経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっております。なお、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2～5年であります。 b. 社用資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～47年 車両運搬具 5年～6年 器具備品 3年～6年	有価証券 a. その他の有価証券 ・時価のあるもの 同左  ・時価のないもの 同左  デリバティブ取引 同左 有形固定資産 a. 賃貸資産 ・リース資産 同左  ・レンタル資産 同左  b. 社用資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産                      リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>b. ソフトウェア                      自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。                      社債発行費については支払時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産・更生債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>a. 賃貸資産                      同左</p> <p>b. ソフトウェア                      同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法                      当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段                      金利スワップ取引、及び金利オプション取引</p> <p>b.ヘッジ対象                      借入金、社債、コマーシャル・ペーパー、営業貸付金等</p> <p>ヘッジ方針                      当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプションを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他                      当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理規定の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。</p> <p>デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。</p> <p>内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段                      同左</p> <p>b.ヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>その他                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(6) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>未収賃貸債権</p> <p>新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。</p> <p>その他の営業貸付債権及び支払引受債務</p> <p>その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>未収賃貸債権</p> <p>同左</p> <p>その他の営業貸付債権及び支払引受債務</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前当期純利益が69百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1. 有形固定資産の減価償却累計額
賃貸資産 23,247百万円	賃貸資産 23,595百万円
社用資産 1,531百万円	社用資産 1,595百万円
2. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形	2. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形
リース債権及びリース投 資資産 4,978百万円	リース債権及びリース投 資資産 3,944百万円
割賦債権 9,345百万円	割賦債権 7,775百万円
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産
リース投資資産に係る 698百万円	リース投資資産に係る 626百万円
リース料債権部分	リース料債権部分
上記について、1年内返済予定の長期借入金200百万円、長期借入金501百万円の担保に供しております。	上記について、1年内返済予定の長期借入金211百万円、長期借入金416百万円の担保に供しております。
4. 保証債務	4. 保証債務
金融機関から企業への貸出に対する保証、企業の売掛金回収に対する保証を行っております。	企業の売掛金回収に対する保証を行っております。
法人他186件 183百万円	法人7件 45百万円
5. 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額	5. 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額
リース投資資産 4,505百万円	リース投資資産 1,085百万円
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績に基づき金額を算定し、計上しております。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績に基づき金額を算定し、計上しております。
6. リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。	6. 同左
7. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	7. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 116,000百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 138,000百万円
借入実行残高 469百万円	借入実行残高 - 百万円
差引額 115,530百万円	差引額 138,000百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,674百万円
少数株主に係る包括利益	37百万円
計	6,711百万円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	19百万円
計	19百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,243,223	-	-	31,243,223
合計	31,243,223	-	-	31,243,223
自己株式				
普通株式	25,643	231	-	25,874
合計	25,643	231	-	25,874

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加231株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	577	18.5	平成21年3月31日	平成21年6月19日
平成21年10月22日 取締役会	普通株式	561	18.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	624	利益剰余金	20.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,243,223	-	-	31,243,223
合計	31,243,223	-	-	31,243,223
自己株式				
普通株式	25,874	90	-	25,964
合計	25,874	90	-	25,964

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	624	20.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	593	19.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	624	利益剰余金	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表 の現金及び預金と同額であります。	1. 同左



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
1. ファイナンス・リース取引(貸主側)			1. ファイナンス・リース取引(貸主側)		
(1)リース投資資産の内訳			(1)リース投資資産の内訳		
リース投資資産			リース投資資産		
リース料債権部分	454,939百万円		リース料債権部分	430,577百万円	
見積残存価額部分	581百万円		見積残存価額部分	524百万円	
受取利息相当額	43,064百万円		受取利息相当額	37,291百万円	
合計	412,455百万円		合計	393,810百万円	
(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳			(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)		リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)
1年以内	4,166	158,615	1年以内	6,545	152,716
1年超2年以内	4,121	126,265	1年超2年以内	6,093	118,518
2年超3年以内	3,734	88,743	2年超3年以内	5,249	82,514
3年超4年以内	3,008	52,457	3年超4年以内	4,000	50,575
4年超5年以内	1,800	22,352	4年超5年以内	1,658	21,172
5年超	423	6,505	5年超	576	5,080
合計	17,255	454,939	合計	24,123	430,577
(注)上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。			(注)上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。		
(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引			(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引		
リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純利益が6,946百万円減少しております。			リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税金等調整前当期純利益が累積額で4,206百万円減少し、当連結会計年度では2,739百万円増加し、前連結会計年度では2,162百万円増加しております。		
2. オペレーティング・リース取引(貸主側)			2. オペレーティング・リース取引(貸主側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年以内	1,852百万円		1年以内	1,604百万円	
1年超	1,423百万円		1年超	1,462百万円	
合計	3,275百万円		合計	3,067百万円	

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融市場や金融機関から適時・適切な必要資金の調達を行い、リース・割賦取引及び営業貸付取引などの事業に使用しております。これらの事業に関して、適切なリスク管理に取り組み、リスクに見合った適正な利益のある契約を獲得して優良資産の維持・拡大に努める方針であります。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

リース・割賦取引は法人との取引であり、かつ、長期の契約期間に渡り金額が確定した取引であります。このため、当該取引には顧客の信用リスクのほか、金利変動リスクがあります。

営業貸付取引には、住宅ローン、業界特化型融資(開業医向けのドクターサポートローン)、マイカーローン等の短期・長期の融資取引のほか、リコーグループ会社並びに一般事業会社との短期融資取引などがあります。営業貸付取引には顧客の信用リスクのほか、固定金利での契約によるものは金利変動リスクがあります。

その他の営業債権及び支払引受債務は、リコーグループ会社とのファクタリング取引であり、主に3ヶ月以内に回収、支払いを行う短期の債権・債務であります。

投資有価証券は、有価証券の保有目的分類でいう「其他有価証券」に該当するものであり、市場価格の変動リスクがあります。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、リース・割賦取引及び営業貸付取引等のフィナンシャルサービスを提供するための資金調達を目的としたものであります。変動金利による調達のほか、長期確定の運用に対する金利変動リスクをヘッジする目的で、契約期間にあわせた固定金利による調達も行ってあります。

デリバティブ取引は、価格変動・金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。保有する金利スワップ取引は、特例処理に該当する取引であり長期借入金と一体として処理しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(顧客への信用供与、信用状況のモニタリング等)の管理

当社は、社内規定によりリース・割賦取引及び営業貸付取引の信用供与(与信)権限が厳格に定められており、40万社以上の中堅・中小企業のお客様との取引履歴を蓄積して独自の審査システムを構築し、信用リスクの定量的な把握・管理を行っております。また、1契約当たりの平均単価は約170万円と業界平均の半分程度であり、少額の取引に特化することで信用リスクの小口分散化を図っております。

主要な取引先に関しては、定期的なモニタリングを行って財務状況等の悪化等を早期に把握するよう努め、債権の保全を図っております。営業取引における信用リスクを適切に管理するために「審査委員会」を設置し、貸倒れの分析及び対策の検討、特化分野の動向調査、審査方針の策定などにより適切な与信管理を実現しております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社では、運用資産と調達資金の金利変動リスクを適正に管理するため、「ALM委員会」を設置し、金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を行っております。ALM委員会で検討された財務戦略及び営業戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を実現しています。

デリバティブ取引の管理・執行は、取締役会で定められた規定に基づき実施されており、毎月のALM委員会において取引内容、時価等の報告が行われております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、財務本部が資金繰計画を策定・更新し、回収資金と資金の返済及び買掛金等の支払に係る期日管理を一括して執り行っており、手許流動性の維持・確保などにより流動性リスクを管理しております。流動性リスクの備えとして、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の注記事項に記載されている「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 割賦債権(*1)	35,958		
貸倒引当金(*2)	1,226		
(2) 未収賃貸債権	34,731	36,463	1,732
リース債権及びリース投資資産(*3)	36,727		
その他の営業資産	434,112		
貸倒引当金(*2,*4)	5,675		
(3) 営業貸付金	467,527	489,111	21,583
貸倒引当金(*2)	74,436		
(4) その他の営業貸付債権	2,103		
(5) 投資有価証券	72,332	73,655	1,322
(6) 投資有価証券	15,128	15,128	-
(7) 投資有価証券	748	748	-
資産計	590,468	615,107	24,638
(1) 短期借入金	124,949	124,949	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	104,200	104,540	339
(3) 1年内償還予定の社債	9,999	10,091	92
(4) コマーシャル・ペーパー	29,000	29,000	-
(5) 支払引受債務	25,280	25,280	-
(6) 社債	55,000	56,264	1,264
(7) 長期借入金	142,001	143,103	1,102
負債計	490,432	493,231	2,799
デリバティブ取引(*5)	-	-	-

\*1. 割賦債権から割賦未実現利益を控除しております。

\*2. 各項目に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

\*3. リース債権及びリース投資資産の残高 = 「リース債権及びリース投資資産」 + 「リース投資資産の金額から直接減額している見積処分損相当額」 - 「見積残存価額部分」

\*4. 「リース投資資産の金額から直接減額している見積処分損相当額」を含めて記載しております。

\*5. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 割賦債権、並びに、(2) 未収賃貸債権、リース債権及びリース投資資産、その他の営業資産

これら時価の算出にあたっては、与信管理上区分している業種ごとに、新規に実行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該債権に係る貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金うち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) その他の営業貸付債権

その他の営業貸付債権は、ファクタリング事業における短期の未収債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価額によっております。

**負債**

(1) 短期借入金、並びに、(4) コマーシャル・ペーパー

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに、(7) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは時価は帳簿価額と近似していると考えられることから当該帳簿価額としております。固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、残存期間及び調達コストを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 1年内償還予定の社債、並びに、(6) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び調達コストを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 支払引受債務

支払引受債務はファクタリング事業の短期の未払金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
割賦債権	11,600	21,389	2,968	-
未収貸付債権	11,744	24,771	212	-
リース債権及びリース投資資産	148,039	279,306	6,766	-
その他の営業資産	2,354	3,321	-	-
営業貸付金	11,146	13,317	13,248	36,724
その他の営業貸付債権	15,128	-	-	-
合計	200,013	342,105	23,194	36,724

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、金融市場や金融機関から適時・適切な必要資金の調達を行い、リース・割賦取引及び営業貸付取引などの事業に使用しております。これらの事業に関して、適切なリスク管理に取り組み、リスクに見合った適正な利益のある契約を獲得して優良資産の維持・拡大に努める方針であります。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

リース・割賦取引は法人との取引であり、かつ、長期の契約期間に渡り金額が確定した取引であります。このため、当該取引には顧客の信用リスクのほか、金利変動リスクがあります。

営業貸付取引には、住宅ローン、業界特化型融資（開業医向けのドクターサポートローン）、マイカーローン等の短期・長期の融資取引のほか、リコーグループ会社並びに一般事業会社との短期融資取引などがあります。営業貸付取引には顧客の信用リスクのほか、固定金利での契約によるものは金利変動リスクがあります。

その他の営業債権及び支払引受債務は、リコーグループ会社とのファクタリング取引であり、主に3ヶ月以内に回収、支払いを行う短期の債権・債務であります。

投資有価証券は、有価証券の保有目的分類でいう「その他有価証券」に該当するものであり、市場価格の変動リスクがあります。

借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、リース・割賦取引及び営業貸付取引等のフィナンシャルサービスを提供するための資金調達を目的としたものであります。変動金利による調達のほか、長期確定の運用に対する金利変動リスクをヘッジする目的で、契約期間にあわせた固定金利による調達も行ってあります。

デリバティブ取引は、価格変動・金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。保有する金利スワップ取引は、特例処理に該当する取引であり長期借入金と一体として処理しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（顧客への信用供与、信用状況のモニタリング等）の管理

当社は、社内規定によりリース・割賦取引及び営業貸付取引の信用供与（与信）権限が厳格に定められており、40万社以上の中堅・中小企業のお客様との取引履歴を蓄積して独自の審査システムを構築し、信用リスクの定量的な把握・管理を行っております。また、1契約当たりの平均単価は約170万円と業界平均の半分程度であり、少額の取引に特化することで信用リスクの小口分散化を図っております。

主要な取引先に関しては、定期的なモニタリングを行って財務状況等の悪化等を早期に把握するよう努め、債権の保全を図っております。営業取引における信用リスクを適切に管理するために「審査委員会」を設置し、貸倒れの分析及び対策の検討、特化分野の動向調査、審査方針の策定などにより適切な与信管理を実現しております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社では、運用資産と調達資金の金利変動リスクを適正に管理するため、「ALM委員会」を設置し、金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討を行っております。ALM委員会で検討された財務戦略及び営業戦略は機動的に執行され、最適な調達・運用を実現しています。

デリバティブ取引の管理・執行は、取締役会で定められた規定に基づき実施されており、毎月のALM委員会において取引内容、時価等の報告が行われております。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

市場リスクに係る定量的情報は次のとおりです。

a. トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的で保有する金融商品はありません。

b. トレーディング目的以外の金融商品

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「割賦債権」、「リース債権及びリース投資資産」、「未収賃貸債権」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」で実際に実行している金利スワップ取引等であり、当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について継続的に一律の金利変動幅を適用し、時価に与える影響額を金利変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額は、対象の金融資産及び金融負債の残高を金利期日に応じて適切な期間に分解し、一定の金利変動幅を用いて算定しています。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成23年3月31日現在、指標となる金利が10ベース・ポイント

(0.10%)上昇したものと想定した場合には、時価は5億55百万円減少するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、一律の変動幅を超える金利変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、財務本部が資金繰計画を策定・更新し、回収資金と資金の返済及び買掛金等の支払に係る期日管理を一括して執り行っており、手許流動性の維持・確保などにより流動性リスクを管理しております。流動性リスクの備えとして、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、後述の注記事項に記載されている「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 割賦債権(*1) 貸倒引当金(*2)	41,262 1,844		
(2) 未収賃貸債権 リース債権及びリース投資資産(*3) その他の営業資産 貸倒引当金(*2,*4)	39,418 35,682 418,649 4,890 10,923	41,163	1,745
(3) 営業貸付金 貸倒引当金(*2)	448,299 77,667 1,946	468,856	20,557
(4) その他の営業貸付債権	75,721 17,362	76,904 17,362	1,183 -
(5) 投資有価証券	753	753	-
資産計	581,554	605,041	23,486
(1) 短期借入金	146,627	146,627	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	107,711	108,041	330
(3) 支払引受債務	27,392	27,392	-
(4) 社債	75,000	76,315	1,315
(5) 長期借入金	117,216	117,509	293
負債計	473,947	475,886	1,939
デリバティブ取引(*5)	-	-	-

\*1. 割賦債権から割賦未実現利益を控除しております。

\*2. 各項目の債権に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

\*3. リース債権及びリース投資資産の残高 = 「リース債権及びリース投資資産」 + 「リース投資資産の金額から直接減額している見積処分損相当額」 - 「見積残存価額部分」

\*4. 「リース投資資産の金額から直接減額している見積処分損相当額」を含めて記載しております。

\*5. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 割賦債権、並びに、(2) 未収賃貸債権、リース債権及びリース投資資産、その他の営業資産

これら時価の算出にあたっては、与信管理上区分している業種ごとに、新規に実行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該債権に係る貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金うち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) その他の営業貸付債権

その他の営業貸付債権は、ファクタリング事業における短期の未収債権であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに、(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは時価は帳簿価額と近似していると考えられることから当該帳簿価額としております。固定金利によるものは、当該長期借入金の元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、残存期間及び調達コストを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 支払引受債務

支払引受債務はファクタリング事業の短期の未払金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額としております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び調達コストを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
割賦債権	14,531	24,310	2,420	-
未収賃貸債権	11,264	24,218	199	-
リース債権及びリース投資資産	143,796	269,346	5,506	-
その他の営業資産	1,938	2,952	-	-
営業貸付金	8,660	13,924	14,446	40,635
その他の営業貸付債権	17,362	-	-	-
合計	197,554	334,752	22,572	40,635

(注4) 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	748	520	228
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	748	520	228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	748	520	228

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	55	7	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	55	7	-



当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
(1)株式	753	521	232
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	753	521	232
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	753	521	232

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額0百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払 固定受取・変動支払	長期借入金 長期借入金	130,000 8,000	81,000 -	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	127,000	75,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

当社及び連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金法に基づくキャッシュバランス制度と一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務	2,523百万円	2,667百万円
年金資産	1,674百万円	1,778百万円
未積立退職給付債務	849百万円	888百万円
未認識数理計算上の差異	1,088百万円	983百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	593百万円	524百万円
連結貸借対照表計上額純額	355百万円	430百万円
前払年金費用	129百万円	92百万円
退職給付引当金	485百万円	522百万円

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 執行役員退職慰労引当金を連結貸借対照表上、退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
勤務費用	128百万円	129百万円
利息費用	47百万円	50百万円
期待運用収益	-百万円	-百万円
数理計算上の差異の費用処理額	122百万円	114百万円
過去勤務債務の費用処理額	68百万円	68百万円
退職給付費用	230百万円	226百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.2%	2.2%
期待運用収益率	0.0%	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
過去勤務債務の額の処理年数	15年	15年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,815百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">4,174百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例</td><td style="text-align: right;">1,022百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,115百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 3,059百万円</p>	貸倒引当金	2,815百万円	未払事業税	208百万円	賞与引当金	291百万円	減価償却超過額	475百万円	退職給付引当金	197百万円	その他	186百万円	合計	4,174百万円	その他有価証券評価差額金	92百万円	リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	1,022百万円	合計	1,115百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,138百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">467百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">6,792百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例</td><td style="text-align: right;">1,825百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">1,919百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 4,872百万円</p>	貸倒引当金	5,138百万円	未払事業税	386百万円	賞与引当金	303百万円	減価償却超過額	467百万円	退職給付引当金	223百万円	その他	272百万円	合計	6,792百万円	その他有価証券評価差額金	94百万円	リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	1,825百万円	合計	1,919百万円
貸倒引当金	2,815百万円																																								
未払事業税	208百万円																																								
賞与引当金	291百万円																																								
減価償却超過額	475百万円																																								
退職給付引当金	197百万円																																								
その他	186百万円																																								
合計	4,174百万円																																								
その他有価証券評価差額金	92百万円																																								
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	1,022百万円																																								
合計	1,115百万円																																								
貸倒引当金	5,138百万円																																								
未払事業税	386百万円																																								
賞与引当金	303百万円																																								
減価償却超過額	467百万円																																								
退職給付引当金	223百万円																																								
その他	272百万円																																								
合計	6,792百万円																																								
その他有価証券評価差額金	94百万円																																								
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	1,825百万円																																								
合計	1,919百万円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社等オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によって会計処理をしております。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	賃貸・割賦 事業 (百万円)	金融サービ ス事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	223,682	4,065	823	228,570	-	228,570
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	223,682	4,065	823	228,570	-	228,570
営業費用	213,120	2,373	672	216,167	892	217,060
営業利益	10,561	1,691	150	12,403	892	11,510
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	528,237	67,704	20,807	616,750	7,780	624,530
減価償却費	5,846	-	-	5,846	612	6,459
資本的支出	4,499	-	-	4,499	324	4,823

(注) 1. 事業の区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

## 2. 各事業区分の主要品目

## 賃貸・割賦事業

事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット(賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却を含む)

## 金融サービス事業

ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービス

## その他の事業

リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、商品売買等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、販売費及び一般管理費のうち、管理部門(総務、人事、経理等)に係る費用8億92百万円であります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等77億80百万円であります。

## 5. 資本的支出には、長期前払費用が含まれております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、当社及び連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の幅広い設備導入ニーズにお応えするための「リース・割賦」事業と、金融面に関する課題解決にお応えするための「金融サービス」事業に区分管理し、事業活動を展開しております。報告セグメントは「リース・割賦」「金融サービス」としております。

「リース・割賦」セグメントは、事務用・情報関連機器、医療機器、印刷・工作機械・計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む）を行っております。「金融サービス」セグメントは、ビジネスローン・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付、及び請求書発行・売掛金回収等の代行サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	223,682	4,065	227,747	823	228,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	223,682	4,065	227,747	823	228,570
セグメント利益	10,561	1,691	12,252	150	12,403
セグメント資産	530,999	69,848	600,847	20,901	621,749
その他の項目					
減価償却費	6,183	171	6,354	38	6,393
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,135	52	4,187	8	4,196

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	224,451	4,339	228,791	945	229,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	224,451	4,339	228,791	945	229,736
セグメント利益	10,962	1,932	12,894	189	13,083
セグメント資産	515,998	76,099	592,097	20,796	612,894
その他の項目					
減価償却費	5,802	162	5,965	29	5,995
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,814	231	6,046	42	6,089

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リコーグループ会社への融資、リコーグループのファクタリング、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	227,747	228,791
「その他」の区分の売上高	823	945
連結財務諸表の売上高	228,570	229,736

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,252	12,894
「その他」の区分の利益	150	189
全社費用(注)	892	835
連結財務諸表の営業利益	11,510	12,248

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	600,847	592,097
「その他」の区分の資産	20,901	20,796
全社資産(注)	2,780	4,214
連結財務諸表の資産合計	624,530	617,109

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,354	5,965	38	29	65	59	6,459	6,054
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,187	6,046	8	42	14	30	4,210	6,120

(注) 調整額は社用資産にかかるものであります。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	リース・割賦	金融サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	224,451	4,339	945	229,736

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)リコー	東京都 大田区	135,364	事務機器及び光学機器等の開発、生産、販売	(被所有) 直接 46.92 間接 4.27	ファクタリング 資金の借入 役員の兼任	ファクタリング	62,577	その他の営業貸付債権 短期借入金 1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	-
							資金の借入	862,510		41,975
										30,000
										40,000

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
同一の親会社を持つ会社	リコーテクノシステムズ(株)	東京都台東区	2,127	事務機器の保守サービス及び販売	(被所有) 0.37	リコーグループ資金取引	資金の借入	28,525	短期借入金	29,524	
	東北リコー(株)	宮城県柴田郡柴田町	2,272	事務機器製造	(被所有) 0.23	ファクタリング	ファクタリング	10,891	その他の営業貸付債権	2,800	
						リコーグループ資金取引	資金の借入	9,966	短期借入金	8,611	
	リコーエレメックス(株)	愛知県名古屋市千種区	3,456	事務機器・精密機器の製造販売	-	ファクタリング リコーグループ資金取引	ファクタリング	15,360	その他の営業貸付債権	4,295	
	リコー販売(株)	東京都中央区	622	事務機器及び消耗品販売	(被所有) 0.92	リース物件の仕入 役員の兼任	リース物件の仕入	賃貸資産購入高	26,003	支払手形及び買掛金	2,203
							リース物件の仕入	賃貸資産購入高	10,207	支払手形及び買掛金	812
リコーロジスティクス(株)	東京都品川区	448	物流及び船積通関業務	(被所有) 0.46	ファクタリング	ファクタリング	6,267	その他の営業貸付債権	1,924		

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件等

上記取引については、通常、マーケットで行われている市場取引ベースで行われております。なお、兄弟会社であるリコーテクノシステムズ株式会社、東北リコー株式会社及びリコーエレメックス株式会社とのリコーグループ資金取引の取引金額は期中平均残高を記載しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社リコー（東京、大阪、名古屋、札幌、福岡証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)リコー	東京都 大田区	135,364	画像&ソ リューション、 産業及びその 他の分野にお いての開発、生 産、販売、サー ビス等の事業	(被所有) 直接 46.92 間接 4.27	ファクタリ ング 資金の借入 役員の兼任	ファクタリング	72,200	その他の営 業貸付債権	-
							資金の借入	856,799	短期借入金 1年内返済 予定の長期 借入金 長期借入金	57,141 40,000 30,000

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	リコー ジャパン (株)	東京都 中央区	2,517	事務機器及 び消耗品販 売	(被所有) 2.45	リース取引 リコーグ ループ資金 取引 リース物件 の仕入 役員の兼任	リース	6,853	リース投資 資産	10,430
	リコーテ クノシス テムズ(株)	東京都 台東区	2,127	事務機器の 保守サービ ス及び販売	(被所有) 0.37	リコーグ ループ資金 取引	資金の借入	14,371	短期借入金	10,905
	東北リ コー(株)	宮城県 柴田郡 柴田町	2,272	事務機器製 造	(被所有) 0.23	ファクタリ ング リコーグ ループ資金 取引	ファクタリング	10,987	その他の営 業貸付債権	3,140
	リコーエ レメック ス(株)	愛知県 名古屋 市千種区	3,456	事務機器・ 精密機器の 製造販売	-	ファクタリ ング リコーグ ループ資金 取引	ファクタリング	14,560	その他の営 業貸付債権	4,353
	リコーロ ジスティ クス(株)	東京都 品川区	448	物流及び船 積通関業務	(被所有) 0.46	ファクタリ ング	資金の借入	7,100	短期借入金	6,171
						ファクタリ ング	ファクタリング	6,682	その他の営 業貸付債権	1,897

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件等

上記取引については、通常、マーケットで行われている市場取引ベースで行われております。なお、兄弟会社であるリコージャパン株式会社、リコーテクノシステムズ株式会社、東北リコー株式会社及びリコーエレメックス株式会社とのリコーグループ資金取引の取引金額は期中平均残高を記載しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

株式会社リコー（東京、大阪、名古屋、札幌、福岡証券取引所に上場）

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 3,070.17円	1株当たり純資産額 3,256.18円
1株当たり当期純利益 213.17円	1株当たり当期純利益 224.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,654	7,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,654	7,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,217	31,217

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
リコーリース株式会社	第10回無担保社債	平成18年 12月8日	9,999	-	1.3	なし	平成22年 12月8日
リコーリース株式会社	第11回無担保社債	平成21年 4月22日	35,000	35,000	1.473	なし	平成26年 4月22日
リコーリース株式会社	第12回無担保社債	平成22年 1月21日	20,000	20,000	0.605	なし	平成26年 1月21日
リコーリース株式会社	第13回無担保社債	平成22年 5月21日	-	20,000	0.608	なし	平成27年 5月21日
合計	-	-	64,999	75,000 (-)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	20,000	35,000	20,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	124,949	146,627	0.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	104,200	107,711	0.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	310	264	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	142,001	117,216	0.47	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	899	741	-	平成24年～31年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	29,000	-	-	-
合計	401,361	372,560	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務は転リース取引に係る債務であり、利息相当額を認識しない方法を採用しているため、平均利率については記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	50,679	53,111	1,058	12,327
リース債務	195	144	115	86

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	57,934	57,082	57,046	57,673
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	3,737	3,953	3,811	628
四半期純利益金額 (百万円)	2,145	2,294	2,240	341
1株当たり四半期純利益金 額(円)	68.74	73.50	71.75	10.93

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	445	2,014
割賦債権	1 39,845	1 45,037
未収賃貸債権	36,727	35,682
リース債権	1, 4 16,542	1 23,348
リース投資資産	1, 3, 6 413,657	1, 3, 6 394,761
営業貸付金	4 78,152	4 81,262
その他の営業貸付債権	15,128	17,362
その他の営業資産	7 5,675	7 4,890
賃貸料等未収入金	9,987	8,139
前払費用	807	611
繰延税金資産	2,304	4,201
未収収益	61	42
未収入金	1,047	994
その他	2,545	2,950
貸倒引当金	9,135	15,014
流動資産合計	613,793	606,284
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2 4,314	2 4,339
賃貸資産合計	4,314	4,339
社用資産		
建物	2 266	2 244
車両	2 19	2 35
器具備品	2 306	2 351
土地	5	5
社用資産合計	597	636
有形固定資産合計	4,911	4,975
無形固定資産		
賃貸資産	4	84
賃貸資産合計	4	84
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	1,813	1,778
電話加入権	0	0
その他の無形固定資産合計	1,813	1,778
無形固定資産合計	1,817	1,863

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	743	748
関係会社株式	653	653
出資金	0	0
長期前払費用	793	521
繰延税金資産	141	47
その他	603	585
投資その他の資産合計	2,934	2,555
<b>固定資産合計</b>	<b>9,664</b>	<b>9,395</b>
<b>資産合計</b>	<b>623,457</b>	<b>615,679</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	289	445
買掛金	4 16,408	4 16,246
短期借入金	82,973	89,486
関係会社短期借入金	42,598	57,674
1年内返済予定の長期借入金	3 74,200	3 67,711
1年内返済予定の関係会社長期借入金	30,000	40,000
1年内償還予定の社債	9,999	-
コマーシャル・ペーパー	29,000	-
支払引受債務	25,280	27,392
リース債務	310	264
未払金	2,135	2,279
未払費用	1,015	925
未払法人税等	2,134	4,711
賃貸料等前受金	3,514	3,569
預り金	3,584	3,862
前受収益	25	28
割賦未実現利益	3,887	3,775
賞与引当金	551	573
役員賞与引当金	15	15
流動負債合計	327,926	318,962
<b>固定負債</b>		
社債	55,000	75,000
長期借入金	3 102,001	3 87,216
関係会社長期借入金	40,000	30,000
リース債務	899	741
退職給付引当金	278	300
受取保証金	1,869	2,246
その他の固定負債	21	12
固定負債合計	200,070	195,516
<b>負債合計</b>	<b>527,997</b>	<b>514,479</b>



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金		
資本準備金	10,159	10,159
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,160	10,160
利益剰余金		
利益準備金	284	284
その他利益剰余金		
別途積立金	69,045	74,045
繰越利益剰余金	7,985	8,722
利益剰余金合計	77,315	83,051
自己株式	45	46
株主資本合計	95,326	101,062
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	137
評価・換算差額等合計	134	137
純資産合計	95,460	101,200
負債純資産合計	623,457	615,679

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
リース売上高	1 207,938	1 205,203
割賦売上高	10,748	14,364
ファイナンス収益	2,047	2,017
受取手数料	2,085	2,369
その他の売上高	2 203	2 219
<b>売上高合計</b>	6 223,023	6 224,173
<b>売上原価</b>		
リース原価	3 181,515	3 177,995
割賦原価	9,691	13,217
資金原価	4 3,910	4 3,154
その他の売上原価	5 1,237	5 1,388
<b>売上原価合計</b>	6 196,355	6 195,755
<b>売上総利益</b>	26,667	28,418
<b>販売費及び一般管理費</b>		
支払手数料	2,153	2,496
従業員給料及び手当	2,988	3,038
従業員賞与	474	580
賞与引当金繰入額	551	573
役員賞与引当金繰入額	15	15
貸倒引当金繰入額	5,295	5,665
減価償却費	863	822
賃借料	689	672
その他	2,449	2,705
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	15,481	16,570
<b>営業利益</b>	11,186	11,847
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	18	110
投資有価証券売却益	7	-
その他	13	28
<b>営業外収益合計</b>	39	138
<b>営業外費用</b>		
支払利息	35	25
社債発行費	157	64
その他	17	17
<b>営業外費用合計</b>	209	106
<b>経常利益</b>	11,016	11,879
<b>特別損失</b>		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	30
<b>特別損失合計</b>	-	30
<b>税引前当期純利益</b>	11,016	11,849
法人税、住民税及び事業税	4,400	6,699
法人税等調整額	111	1,804
<b>法人税等合計</b>	4,511	4,895
<b>当期純利益</b>	6,504	6,954

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,896	7,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,896	7,896
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,159	10,159
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,159	10,159
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	284	284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	284	284
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	64,545	69,045
当期変動額		
別途積立金の積立	4,500	5,000
当期変動額合計	4,500	5,000
当期末残高	69,045	74,045
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,121	7,985
当期変動額		
別途積立金の積立	4,500	5,000
剰余金の配当	1,139	1,217
当期純利益	6,504	6,954
当期変動額合計	864	736
当期末残高	7,985	8,722

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	71,950	77,315
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	1,139	1,217
当期純利益	6,504	6,954
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,364</b>	<b>5,736</b>
当期末残高	77,315	83,051
<b>自己株式</b>		
前期末残高	45	45
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
当期末残高	45	46
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	89,962	95,326
当期変動額		
剰余金の配当	1,139	1,217
当期純利益	6,504	6,954
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,364</b>	<b>5,736</b>
当期末残高	95,326	101,062
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	115	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	3
<b>当期変動額合計</b>	<b>18</b>	<b>3</b>
当期末残高	134	137
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	90,077	95,460
当期変動額		
剰余金の配当	1,139	1,217
当期純利益	6,504	6,954
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	3
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,382</b>	<b>5,739</b>
当期末残高	95,460	101,200

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) によっております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。	(1) 其他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 a. 賃貸資産 (a) リース資産 リース期間を償却年数とし、 リース期間満了時の処分見積価額 を残存価額とする定額法によって おります。 (b) レンタル資産 経済的、機能的な実情を勘案し た合理的な償却年数に基づく定額 法によっており、主なレンタル資 産である事務用機器の償却年数 は、2～3年であります。 b. 社用資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 3年～47年 車両運搬具 5年～6年 器具備品 3年～6年 (2) 無形固定資産 a. 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リー ス期間満了時の処分見積価額を 残存価額とする定額法によって おります。 b. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアは、社内 における利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 a. 賃貸資産 (a) リース資産 同左 (b) レンタル資産 同左 b. 社用資産 同左 (2) 無形固定資産 a. 賃貸資産 同左 b. ソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 . 繰延資産の処理方法	社債発行費については支払時に全額費用処理しております。	同左
5 . 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念及び破産・更生債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当期に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に対応する負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>
6 . 収益及び費用の計上基準	<p>(1)リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべきリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p>	<p>(1)リース取引の処理方法 ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引の収益の計上基準 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2)割賦取引の売上高及び売上原価の計上基準                      割賦契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦売上原価を計上しております。                      なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。</p> <p>(3)金融費用の計上方法                      金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。                      なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(2)割賦取引の売上高及び売上原価の計上基準                      同左</p> <p>(3)金融費用の計上方法                      同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法                      当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を充たすものについて金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象                      a. ヘッジ手段                      金利スワップ取引、及び金利オプション取引                      b. ヘッジ対象                      借入金、社債、コマーシャル・ペーパー、営業貸付金等</p> <p>(3)ヘッジ方針                      当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、このリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、またはある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプションを利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法                      特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象                      a. ヘッジ手段                      同左                      b. ヘッジ対象                      同左</p> <p>(3)ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(5)その他</p> <p>当社のデリバティブ取引は、取締役会で定められた社内規定に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は財務本部が行っており、取締役会で承認された管理規定の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。</p> <p>デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。</p> <p>内部管理体制については、財務本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。</p>	<p>(5)その他</p> <p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)未収賃貸債権</p> <p>新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。</p> <p>なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。</p> <p>(2)その他の営業貸付債権及び支払引受債務</p> <p>その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリング事業に係る未収金及び未払金であります。</p> <p>(3)消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1)未収賃貸債権</p> <p>同左</p> <p>(2)その他の営業貸付債権及び支払引受債務</p> <p>同左</p> <p>(3)消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ8百万円減少し、税引前当期純利益が38百万円減少しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース債権・リース投資資産 4,978百万円</p> <p>割賦債権 9,345百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース債権・リース投資資産 3,944百万円</p> <p>割賦債権 7,775百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p>



前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸貸資産 10,302百万円	貸貸資産 11,217百万円
社用資産 938百万円	社用資産 987百万円
3. 担保に供している資産	3. 担保に供している資産
リース投資資産に係るリース料債 698百万円	リース投資資産に係るリース料債 626百万円
権部分	権部分
上記について、1年内返済予定の長期借入金200百万円、長期借入金501百万円の担保に供しております。	上記について、1年内返済予定の長期借入金211百万円、長期借入金416百万円の担保に供しております。
4. 関係会社に対する資産及び負債	4. 関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。
営業貸付金 3,766百万円	営業貸付金 3,628百万円
買掛金 384百万円	買掛金 78百万円
5. 保証債務	5. 保証債務
金融機関からの借入・売掛金の回収に対し、債務保証を行っております。	企業の売掛金回収に対する保証を行っております。
法人他186件 183百万円	法人7件 45百万円
6. 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額	6. 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額
リース投資資産 4,505百万円	リース投資資産 1,085百万円
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当事業年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績に基づき金額を算定し、計上しております。	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当事業年度末リース投資資産残高に過去の処分損の実績に基づき金額を算定し、計上しております。
7. リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。	7. 同左
8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。	8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 116,000百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメント総額 138,000百万円
借入実行残高 469百万円	借入実行残高 - 百万円
差引額 115,530百万円	差引額 138,000百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">179,947百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">10,339百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産売上及び解約損害金</td> <td style="text-align: right;">17,486百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース料収入</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">207,938百万円</td> </tr> </table> <p>2. その他の売上高は、ファクタリング取引に係る収益であります。</p> <p>3. リース原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">158,252百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価</td> <td style="text-align: right;">2,666百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">4,136百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">621百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース原価(注)</td> <td style="text-align: right;">15,839百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">181,515百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 解約等による処分原価等であります。</p> <p>4. 資金原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,920百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引計</td> <td style="text-align: right;">3,910百万円</td> </tr> </table> <p>5. その他の売上原価は、受取手数料収入に係る原価等であります。</p> <p>6. 関係会社との取引にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,055百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示していません。</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産購入高</td> <td style="text-align: right;">1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息等</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース料収入	179,947百万円	オペレーティング・リース料収入	10,339百万円	賃貸資産売上及び解約損害金	17,486百万円	その他のリース料収入	165百万円	計	207,938百万円	ファイナンス・リース原価	158,252百万円	オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	2,666百万円	固定資産税等諸税	4,136百万円	保険料	621百万円	その他のリース原価(注)	15,839百万円	計	181,515百万円	支払利息	3,920百万円	受取利息	9百万円	差引計	3,910百万円	売上高	2,055百万円	この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示していません。		賃貸資産購入高	1,767百万円	支払利息等	581百万円	計	2,349百万円	<p>1. リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">176,546百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">10,961百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産売上及び解約損害金</td> <td style="text-align: right;">17,540百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース料収入</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">205,203百万円</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p> <p>3. リース原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">155,078百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価</td> <td style="text-align: right;">2,686百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">3,754百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>その他のリース原価(注)</td> <td style="text-align: right;">15,877百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">177,995百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 解約等による処分原価等であります。</p> <p>4. 資金原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">3,156百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引計</td> <td style="text-align: right;">3,154百万円</td> </tr> </table> <p>5. 同左</p> <p>6. 関係会社との取引にかかるもの 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,334百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示していません。</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産購入高</td> <td style="text-align: right;">976百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息等</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース料収入	176,546百万円	オペレーティング・リース料収入	10,961百万円	賃貸資産売上及び解約損害金	17,540百万円	その他のリース料収入	154百万円	計	205,203百万円	ファイナンス・リース原価	155,078百万円	オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	2,686百万円	固定資産税等諸税	3,754百万円	保険料	597百万円	その他のリース原価(注)	15,877百万円	計	177,995百万円	支払利息	3,156百万円	受取利息	1百万円	差引計	3,154百万円	売上高	1,334百万円	この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示していません。		賃貸資産購入高	976百万円	支払利息等	334百万円	計	1,311百万円
ファイナンス・リース料収入	179,947百万円																																																																												
オペレーティング・リース料収入	10,339百万円																																																																												
賃貸資産売上及び解約損害金	17,486百万円																																																																												
その他のリース料収入	165百万円																																																																												
計	207,938百万円																																																																												
ファイナンス・リース原価	158,252百万円																																																																												
オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	2,666百万円																																																																												
固定資産税等諸税	4,136百万円																																																																												
保険料	621百万円																																																																												
その他のリース原価(注)	15,839百万円																																																																												
計	181,515百万円																																																																												
支払利息	3,920百万円																																																																												
受取利息	9百万円																																																																												
差引計	3,910百万円																																																																												
売上高	2,055百万円																																																																												
この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示していません。																																																																													
賃貸資産購入高	1,767百万円																																																																												
支払利息等	581百万円																																																																												
計	2,349百万円																																																																												
ファイナンス・リース料収入	176,546百万円																																																																												
オペレーティング・リース料収入	10,961百万円																																																																												
賃貸資産売上及び解約損害金	17,540百万円																																																																												
その他のリース料収入	154百万円																																																																												
計	205,203百万円																																																																												
ファイナンス・リース原価	155,078百万円																																																																												
オペレーティング・リース資産減価償却費及び処分原価	2,686百万円																																																																												
固定資産税等諸税	3,754百万円																																																																												
保険料	597百万円																																																																												
その他のリース原価(注)	15,877百万円																																																																												
計	177,995百万円																																																																												
支払利息	3,156百万円																																																																												
受取利息	1百万円																																																																												
差引計	3,154百万円																																																																												
売上高	1,334百万円																																																																												
この売上高には、手数料相当額を収益として計上しているリース取引高総額を含めて表示していません。																																																																													
賃貸資産購入高	976百万円																																																																												
支払利息等	334百万円																																																																												
計	1,311百万円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	25,643	231	-	25,874
合計	25,643	231	-	25,874

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加231株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	25,874	90	-	25,964
合計	25,874	90	-	25,964

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
1. ファイナンス・リース取引(貸主側)			1. ファイナンス・リース取引(貸主側)		
(1)リース投資資産の内訳			(1)リース投資資産の内訳		
リース投資資産			リース投資資産		
リース料債権部分	454,953百万円		リース料債権部分	430,600百万円	
見積残存価額部分	581百万円		見積残存価額部分	524百万円	
受取利息相当額	43,066百万円		受取利息相当額	37,294百万円	
合計	412,468百万円		合計	393,830百万円	
(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳			(2)リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳		
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)		リース債権 (百万円)	リース投資資産 に係るリース料 債権部分 (百万円)
1年以内	4,166	158,621	1年以内	6,545	152,722
1年超2年以内	4,121	126,269	1年超2年以内	6,093	118,523
2年超3年以内	3,734	88,746	2年超3年以内	5,249	82,518
3年超4年以内	3,008	52,458	3年超4年以内	4,000	50,578
4年超5年以内	1,800	22,352	4年超5年以内	1,658	21,175
5年超	423	6,505	5年超	576	5,080
合計	17,255	454,953	合計	24,123	430,600
(注)上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。			(注)上記(1)及び(2)は、転リース取引に係る金額を除いて記載しております。		
(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引			(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引		
リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税引前当期純利益が6,946百万円減少しております。			リース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、また当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べて、税引前当期純利益が累積額で4,207百万円減少し、当事業年度では2,739百万円増加し、前事業年度では2,162百万円増加しております。		
2. オペレーティング・リース取引(貸主側)			2. オペレーティング・リース取引(貸主側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年以内		1,852百万円	1年以内		1,604百万円
1年超		1,423百万円	1年超		1,462百万円
合計		3,275百万円	合計		3,067百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式653百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式653百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,815百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,560百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例</td> <td style="text-align: right;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 2,445百万円</p>	貸倒引当金	2,815百万円	賞与引当金	253百万円	未払事業税	198百万円	退職給付引当金	104百万円	その他	188百万円	合計	3,560百万円	その他有価証券評価差額金	91百万円	リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	1,022百万円	合計	1,114百万円	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,137百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,167百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例</td> <td style="text-align: right;">1,825百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,919百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 4,248百万円</p>	貸倒引当金	5,137百万円	賞与引当金	264百万円	未払事業税	381百万円	退職給付引当金	122百万円	その他	261百万円	合計	6,167百万円	その他有価証券評価差額金	94百万円	リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	1,825百万円	合計	1,919百万円
貸倒引当金	2,815百万円																																				
賞与引当金	253百万円																																				
未払事業税	198百万円																																				
退職給付引当金	104百万円																																				
その他	188百万円																																				
合計	3,560百万円																																				
その他有価証券評価差額金	91百万円																																				
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	1,022百万円																																				
合計	1,114百万円																																				
貸倒引当金	5,137百万円																																				
賞与引当金	264百万円																																				
未払事業税	381百万円																																				
退職給付引当金	122百万円																																				
その他	261百万円																																				
合計	6,167百万円																																				
その他有価証券評価差額金	94百万円																																				
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	1,825百万円																																				
合計	1,919百万円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>同左</p>																																				

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、本社等オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。

なお、賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によって会計処理をしております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 3,057.94円	1株当たり純資産額 3,241.81円
1株当たり当期純利益 208.35円	1株当たり当期純利益 222.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益 (百万円)	6,504	6,954
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,504	6,954
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,217	31,217

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	コカ・コーラウエスト(株)	384,248	609
		ウシオ電機(株)	47,166	76
		スタンレー電気(株)	21,000	28
		住友信託銀行(株)	60,948	26
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,480	4
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	8,310	2
		その他4銘柄	62,300	1
		小計		748
		計		748

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
オペレーティング・ リース資産							
事務用機器・情報関 連機器等	14,616	2,571	1,630	15,557	11,217	2,350	4,339
計	14,616	2,571	1,630	15,557	11,217	2,350	4,339
社用資産							
建物	372	22	7	387	143	41	244
車両	116	30	22	124	89	13	35
器具備品	1,042	194	130	1,106	755	142	351
土地	5	-	-	5	-	-	5
計	1,536	246	159	1,623	987	197	636
無形固定資産							
賃貸資産							
オペレーティング・ リース資産							
ソフトウェア	11	157	0	168	83	77	84
計	11	157	0	168	83	77	84
その他							
ソフトウェア	3,149	603	485	3,267	1,488	625	1,778
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
計	3,149	603	485	3,267	1,488	625	1,778

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースのための資産の購入及び所有権移転外ファイナンス・リース取引が再リース取引となったことに伴うリース投資資産からの振替額であります。

また、当期減少額は、賃貸契約の満了及び解約により賃貸資産を売却又は廃棄したことによるものです。

2. 再リース取引による増加額は有形固定資産232百万円であります。

3. 長期前払費用521百万円は、非償却資産(保守料前払費用等)のため本表から除いております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当関係合計	13,640	5,665	3,206	-	16,099
(貸倒引当金)	(9,135)				(15,014)
(見積処分損相当額) (注)	(4,505)				(1,085)
賞与引当金	551	573	551	-	573
役員賞与引当金	15	15	15	-	15

(注) 債権の貸倒れによる損失に備えるために貸倒引当金を計上している他、平成20年3月以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リースに対しては、見積処分損相当額としてリース投資資産より直接控除しております。



## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	14
預金の種類	
当座預金	580
普通預金	1,419
別段預金	0
小計	2,000
合計	2,014

## 割賦債権

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エルピーダメモリ株式会社	2,818
日本電子計算機株式会社	1,658
ソフトバンクモバイル株式会社	1,420
ニッセイ・リース株式会社	823
大野精工株式会社	718
その他	37,598
合計	45,037

## (ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	15,852
2年以内	10,406
3年以内	8,118
4年以内	5,287
5年以内	2,730
5年超	2,642
小計	45,037
受取利息相当額	3,775
合計	41,262

## (ハ) 割賦債権の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
39,845	21,886	16,694	45,037	27.0	708

## 未収賃貸債権

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リコージャパン株式会社	119
株式会社小田急百貨店	26
株式会社リガーレ	21
株式会社ブロードリーフ	20
医療社団法人徳洲会	17
その他	35,478
合計	35,682

## (ロ) 未収賃貸債権の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
36,727	14,734	15,779	35,682	30.7	897

## リース債権

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
独立行政法人労働者健康福祉機構	1,384
日本医療サービス株式会社	687
株式会社サトー	444
岡崎市役所	402
茨城県庁	391
その他	20,037
合計	23,348

## (口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	6,545
2年以内	6,093
3年以内	5,249
4年以内	4,000
5年以内	1,658
5年超	576
小計	24,123
受取利息相当額	774
合計	23,348

## リース投資資産

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リコージャパン株式会社	10,430
富士電機フィアス株式会社	1,817
リコーエレメックス株式会社	1,410
リコーテクノシステムズ株式会社	1,264
株式会社エムシービー	1,251
その他	377,331
小計	393,506
第三者保証残存価額	730
見積残存価額	524
合計	394,761

## (口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	152,987
2年以内	118,719
3年以内	82,663
4年以内	50,694
5年以内	21,261
5年超	5,205
小計	431,530
見積残存価額	524
受取利息相当額	37,294
合計	394,761

## 営業貸付金

相手先	金額(百万円)
テクノレント株式会社	3,628
山梨電子工業株式会社	1,402
株式会社三愛	1,253
リコービジネスエキスパート株式会社	234
インフォプリント・ソリューションズ・ジャパン株式会社	195
その他	74,547
合計	81,262

## その他の営業貸付債権

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
リコーエレメックス株式会社	4,353
東北リコー株式会社	3,140
リコー三愛サービス株式会社	2,515
リコーロジスティクス株式会社	1,897
リコー光学株式会社	1,408
その他	4,047
合計	17,362

## (ロ) その他の営業貸付債権の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
15,128	128,135	125,901	17,362	87.9	46

## 賃貸料等未収入金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ダイエー	139
株式会社ローヤル企画	122
株式会社マッター	98
株式会社アリサカ	65
株式会社ブライズコミュニケーション	39
その他	7,673
合計	8,139

## (ロ) 賃貸料等未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
9,987	241,169	243,017	8,139	96.8	14

## 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ナラサキ産業株式会社	211
デンヨー株式会社	64
サンコー商事株式会社	57
守谷商会株式会社	54
福島リコピー販売株式会社	32
その他	24
合計	445

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	345
5月	50
6月	12
7月	37
8月以降	-
合計	445

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
リコージャパン株式会社	3,221
新日鉄ソリューションズ株式会社	696
株式会社大塚商会	617
株式会社メディセオ	373
株式会社ブロードリーフ	369
その他	10,968
合計	16,246

## 短期借入金

相手先	金額(百万円)
リコーテクノシステムズ株式会社	29,767
リコージャパン株式会社	10,905
東北リコー株式会社	8,280
リコーエレメックス株式会社	6,171
リコーエンジニアリング株式会社	2,537
その他	31,824
合計	89,486

## 関係会社短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社リコー	57,141
リクレス債権回収株式会社	533
合計	57,674

## 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行株式会社	20,000
株式会社みずほコーポレート銀行	10,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	8,000
全国共済農業協同組合連合会	7,000
農林中央金庫	6,000
その他	16,711
合計	67,711

## 1年内返済予定の関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社リコー	40,000
合計	40,000

社債 75,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

## 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,500
株式会社みずほコーポレート銀行	10,000
農林中央金庫	8,000
株式会社七十七銀行	6,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,000
その他	36,716
合計	87,216

## 関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社リコー	30,000
合計	30,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.r-lease.co.jp">http://www.r-lease.co.jp</a>
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された100株(一単元)以上保有の株主 (2)優待内容 クオカード 保有継続期間1年未満:3,000円相当 保有継続期間1年以上:4,000円相当 保有継続期間3年以上:5,000円相当 保有継続期間の認定は、3月末を基準とする。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使できない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の買増しを請求する権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第33期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

平成22年6月22日関東財務局長に提出

#### 2．内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月22日関東財務局長に提出

#### 3．四半期報告書及び確認書

(第35期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出

(第35期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月11日関東財務局長に提出

(第35期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

#### 4．発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成22年12月20日関東財務局長に提出

#### 5．訂正発行登録書

平成23年2月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 輝夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 亮司  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リコーリース株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リコーリース株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リコーリース株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、リコーリース株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

リコーリース株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 輝夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤井 亮司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

リコーリース株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 亮司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。